



Financial Freedom

Disclosure 2013年 3月期

Financial Freedom

「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム)」、それは"お客さまをお金の心配から解放する"という、東京スター銀行の企業フィロソフィー。東京スター銀行は、お客さまのファイナンシャル・フリーダムを実現するお手伝いをいたします。

お客さまを

ファイナンシャル・フリーダムに導くESP







Education

エデュケーション

資産形成は、お客さまとの共同作業であると考えています。そのために、まず、お客さまご自身に金融に関する知識を深めていただく機会をご用意いたします。

Solutions

ソリューション

単なる金融商品の提供だけではなく、お客さま一人ひとりの資産形成の目的や期間、目標額に応じた商品をご提供いたします。

Partnership

パートナーシップ

人生を通じた永いお付き合いを続けていただけるよう、一人ひとりのお客さまとの信頼関係を大切にいたします。

お客さまとともに、 ユニークさで 無限の可能性を!

- 一人ひとりのお客さまとの信頼関係を大切にいたします
- 先進的でユニークな金融サービスをご提案いたします
- 新たな価値を創出して持続的成長を目指します

■ Contents

このいごフ	
主な経営指標(単体)	4
トピックス	6
個人のお客さまへのサービス	8
法人のお客さまへのサービス	10
2013年3月期の業績について	12

当行のコーボレートカハテンス	15
コンプライアンス体制	17
リスク管理体制	19
中小企業の経営の改善および	
地域の活性化のための取り組みの状況	23
組織図	25

店舗・ATMネットワーク	26
銀行代理業者一覧	27
役員	28
データファイル	29
コーポレートデータ	125

ごあいさつ

皆さまには日ごろより当行をご愛顧いただき、 誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼 申し上げます。

さて、これまで、長期にわたり継続しておりました円高・株安は、2012年終盤にようやく潮目の変化が見られ、その流れは2013年1月の政府による「日本経済再生に向けた緊急経済政策」により、さらに後押しされました。これが定着し日本経済復活の基礎となるか、未だ不確実性が残りますが、足許では輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などにより、株価や企業収益に回復の端緒が見られます。

そうした中、2011年度に中期経営計画 [NEXT10]を策定し、黒字復帰を果たした当行は、同計画二年目の2012年度を「飛躍のための態勢構築の一年」と位置付け、「持続的成長に繋がる基盤の拡充」を目指して活動してまいりました。その中でも特に、「リスクへの対応」、「事業インフラの強化」、「ビジネス機会の創出」に注力いたしました。

「リスクへの対応」につきましては、全行レベルでのリスク管理態勢の強化により、持続的成長に必要な強固な企業体制の構築に取り組みました。銀行業務に関係するリスクには、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、各種オペレーショナルリスクなどがあります。2012年度は、それ



取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者

入江 優



ら各々のリスク管理強化を目的として、情報システム委員会、事務管理委員会、BCM(業務継続)委員会といった新たな管理機構を設置し、自己資本管理とより密接に結びついた統合的リスク管理態勢の刷新・強化に努め、持続的成長に必要な強固な企業統治体制を構築いたしました。

「事業インフラの強化」につきましては、現在当行では2015年初の移行を目処に勘定系システム刷新プロジェクトに取り組んでおりますが、2012年度の計画は予定どおりに進行させることができました。勘定系システムを刷新することにより、銀行業務の根幹を支える勘定系システムの一層の安定運用が可能となるだけでなく、商品設計の自由度や商品開発のスピードがさらに向上し、よりお客さまの利便性が高まるような、さまざまなサービスのご提供が可能になります。

また、本プロジェクトと平行して取り組んでまいりました「効率的事務運営体制の構築」につきましても、事務プロセスを全面的に見直したことで、次期システム稼動後の業務効率のさらなる改善に向けた改革になったと考えています。

「ビジネス機会の創出」につきましては、2012 年度は、成長の原動力のひとつである投資銀行業 務の実績を着実に積み重ねました。しかし、2012 年度は、長期にわたる円高・株安の市場環境下において個人投資家の投資意欲が低調に推移するだけでなく、他行競争が非常に激化し、当行にとってこれまでにない大きな影響を受けた年でありました。特に当行の強みのひとつである不動産金融の領域においては、大手金融機関を巻き込む貸出競争が激化し、金利水準が異常と言えるほど低水準にまで落ち込みました。加えて、法人金融部門や住宅ローン分野においても、メガバンクを中心に貸出競争が激化いたしました。

そのような環境下ではありましたが、当行は2013年3月期の連結決算において増益を果たし、経常利益106億円、当期純利益45億円を達成することができました。資産・負債の残高につきましては、貸出金残高が新規融資を強力に推進する一方で問題債権の処理を進めた結果、1兆5,293億円と対前期末比394億円減少いたしました。預金残高は堅調に推移して2兆1,055億円と対前期末比356億円の増加となりました。また、銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は10.08%と、対前期末比0.57ポイント上昇、信用コストは84億円と対前期比17億円減少し、不良債権比率(部分直接償却後)も4.16%と対前期末比大幅に改善するなど、健全性も着実に向上しています。

さて、中期経営計画三年目の2013年度ですが、 当行は「トップラインの強化による持続的成長の 実現」を目指し、本年度を「中長期的収益拡大を 本格化する年」と位置付け、「ビジネス機会の創出」、 「組織力の強化」、「業務インフラの整備」、「人材の 活性化」に注力してまいります。

「ビジネス機会の創出」につきましては、これまでも注力してまいりましたが、今後もお客さまとの長期的リレーションシップ強化を軸に、当行のユニークさの追求を通じて新たな業務機会の発掘を実現してまいります。新しい業務エリア、セグメント、産業、商品などを取り込んで業容を拡大していくことが、当行らしい成長策であると考え

ています。その他にも、中堅・中小企業のお客さまとのお取り引きについても、今後さらに本格化させ、お客さまとの共存共栄を通じて当行の法人金融業務の新たな柱にしていけるよう真摯に取り組んでまいります。

次に「組織力の強化」ですが、「ビジネス機会の 創出」を支えるには、全行レベルのコンプライア ンス意識の向上はもちろん、リスクを未然に防ぐ 組織風土の醸成が重要です。さまざまな商品やサー ビスをお客さまにご提供するにあたっては、強固 なコンプライアンス体制の構築が必要であり、発 生した問題に解決策を見出すだけでなく、諸問題 を根本的に解決し、リスクを未然に防止する活動 をさらに強化してまいります。

「業務インフラの整備」につきましては、引き続き、2015年始動に向け勘定系システムを刷新するプロジェクトを継続してまいります。新たな勘定系システムの導入は、今後の当行の発展の鍵を握るといっても過言ではありませんので、まさに役職員一丸となって取り組んでおります。あわせて2013年度は、お客さまとのお取り引きを一元的に管理する「新CRMシステム」や複雑化するマネーマーケット取引に対応できる「市場系システム基盤」などの業務インフラ基盤を整備し、「ビジネス機会の創出」に貢献するシステムを強化いたします。

最後に「人材の活性化」は、先述の「ビジネス機会の創出」、「組織力の強化」、「業務インフラの整備」を支える、大変重要な意味をもつ施策です。 従業員の能力を最大限に引き出し、お客さまへのサービス水準を高めていくために、体系だった新たな研修組織や人材開発体制を構築する予定です。

当行は、これからも、お客さま一人ひとりの 「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリー ダム)〜お客さまをお金の心配から解放する〜」 を実現するために、常に革新的で付加価値の高い



サービスをご提供し続けるべく、たゆまぬ努力を続けてまいります。

皆さまのますますのご支援を、これからもよろ しくお願い申し上げます。

2013年7月

入江 優 取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者

主な経営指標(単体)

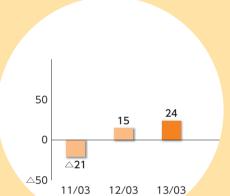
(単位:百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
預金残高	1,570,181	1,907,838	1,955,310	2,083,754	2,132,624
貸出金残高	1,232,431	1,427,563	1,510,855	1,543,165	1,517,269
有価証券残高	328,529	505,297	477,160	584,017	618,766
総資産額	1,755,607	2,101,644	2,176,784	2,320,706	2,400,669
資本金	21,000	21,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
優先株式	_	_	200	200	200
純資産額	98,674	87,454	91,131	92,668	96,655
経常収益	73,734	66,762	76,747	74,482	67,122
業務粗利益	42,818	32,349	44,792	41,005	41,605
業務純益*	12,848	3,884	10,583	13,313	12,275
経常利益(△は経常損失)	7,834	△5,148	△3,109	6,046	6,746
当期純利益(△は当期純損失)	△1,110	△5,465	△2,178	1,533	2,473
1株当たり純資産額(円)	140,963.20	124,935.08	115,187.78	117,383.49	123,079.42
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△1,586.72	△7,808.46	△3,826.91	1,476.71	2,819.63
1株当たり配当額(円)					
普通株式	14,700.00	15,120.00	6,780.00	_	_
優先株式	_	_	2,500.00	2,500.00	2,500.00
配当性向(%)	_	_	_	_	_
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.91	8.46	9.27	9.47	9.34
従業員数(人)	1,186	1,220	1,084	1,151	1,198

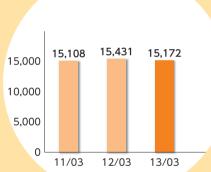
^{*} 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額







当期純利益(△は当期純損失)(億円)



貸出金(億円)

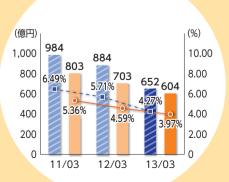


預金(億円)

単体自己資本比率(国内基準)(%)



不良債権(*1)残高・比率(億円、%)



- -■- 部分直接償却(*2)を実施しなかった場合
 --- 部分直接償却(*2)を実施した場合
- *1 金融再生法の開示基準に基づく債権
- *2部分直接償却については14ページをご参照ください。

東日本大震災への当行の対応について

東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当行では、東日本大震災からの復興支援の一環として、被災地でのボランティア活動を継続的に行っています。 2012年度は、2011年度より実施している宮城県南三陸町における瓦礫撤去作業などのボランティア活動に加え、宮城県気仙沼市において、観光地となるような公園作りや牡蠣の養殖作業などのボランティア活動を行いました。その他、福島県いわき市において、同市のNPO法人「ザ・ピープル」が主催する「いわきオーガニックコットンプロジェクト」 に参加し、地域産業の復興を目的とする畑作業などのボランティア活動も始めました。

● 宮城県南三陸町でのボランティア活動の様子





● 福島県いわき市でのボランティア活動の様子





また、当行従業員がボランティア活動に費やした時間をポイントに置き換え、ポイント相当額を社会貢献活動団体などに寄付する「ボランティアマイレージプログラム」制度により、南三陸町立志津川中学校に、新たに始まる柔道の授業のために柔道着を寄贈しました。その他、使用済みパソコンの再生作業を行っている東京都のNPO法人「自立支援センターむく」に寄付し、再生したパソコンの一部を南三陸町志津川地区の「志津川地区まちづくり協議会」へ寄贈いたしました。

当行は、仙台に拠点を置く金融機関として、被災地の皆さま方と共に尽力いたしますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

「FITチャリティ・ラン2012」への参加

FITチャリティ・ランは、2005年に活動を開始し、「私たちが働き、生活を営む社会の役に立つ活動に業界全体で取り組むこと」を目的に、金融機関等で働く有志が設立、運営している団体です。同団体は、地域に密着した社会的に意義ある活動をしているものの、認知度が低いといった理由により充分な活動資金を確保できていない団体への寄付を通じて社会貢献を行っています。また、「金融業界が一丸となって社会貢献に取り組んでいる姿勢を示すこと」、「各企業内でのチームワークを強化すること」、「業界内のつながりを促進すること」なども活動の目的に掲げています。

当行は同団体の趣旨に賛同し、2011年に引き続き、2012年11月に開催された[FITチャリティ・ラン2012]に参加、寄付を実施いたしました。

バリアフリー化に向けた取り組み

当行では、障がいをお持ちのお客さまやご高齢のお客さまに、より快適にご利用いただくため、お客さまへの対応接遇サービスガイドを制定し、各店舗において活用を進めています。また、すべてのお客さまがご利用しやすい銀行を目指し、店舗のバリアフリー化を推進するツールを全店舗に設置しています。

コミュニケーションボード

文字や話し言葉によるコミュニケーションが難しい お客さまが、イラストを指差すことで自分の意思を 伝えることが可能です。





● 筆談ボード

口頭で要件を伝えることが困難なお客さまが、より詳細なお取り引き内容やご要望を 筆談で伝えることが可能です。個人情報保護に配慮し、書いた内容がワンタッチで消去 されるツールを採用しています。



● 耳マークスタンド

[耳マーク]とは、指すだけで聴覚に障がいをお持ちだと申告いただけるように、社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会が考案、普及に取り組んでいるものです。当行では、耳の不自由なお客さまがコミュニケーションボードや筆談ボードの利用を希望しやすいよう、カウンターなどに耳マークスタンドを設置しています。



● 杖ストッパー

記帳台などで書類を記入する際に、杖の落下を防ぐことが可能です。





ファイナンシャル・ラウンジ

「ファイナンシャル・ラウンジ」は、明るく広いメインフロアに個別のご相談ブースを設け、お客さまにおくつろぎいただきながらお金についてご相談いただける空間です。資産形成のための情報とアドバイスをお客さまにご提供するコンサルティングサービスを行っています。

ファイナンシャル・コーチ

ファイナンシャル・ラウンジでお客さまの資産形成をサポートするのが、金融全般に深い知識を備えた資産運用・管理のスペシャリスト「ファイナンシャル・コーチ」です。

お客さまごとに異なる資産運用の考え方に合わせて、興味をお持ちのテーマに関するさまざまな情報をご提供 し、長期にわたるパートナーとしてお客さまをサポートいたします。

● ユニークな商品ラインナップ

当行では、お客さまのさまざまなご要望にお応えする商品の開発に努めています。

「ジャンプアップ外貨定期預金<仕組み預金> | を発売

2013年5月に、外国為替レート参照型「ジャンプアップ外貨定期預金」 <仕組み預金>を発売いたしました。

本商品は、為替レートを参照して満期日の元本の受取通貨(米ドルもしくは円)が 決定する外貨定期預金です。手元にある米ドルを活かしたいというお客さまの ニーズにお応えし、開発いたしました。



渋谷支店ファイナンシャル・ラウンジ 移転リニューアルオープン

2013年2月、渋谷支店ファイナンシャル・ラウンジを移転リニューアルし、これまでよりも広く快適なご相談スペースを設置いたしました。

今後も、当行のユニークな店舗・サービスをさらに多くの お客さまにご利用いただき、「ファイナンシャル・フリー ダム」を広く実現していくことを目指してまいります。





当行は、法人のお客さまのビジネスニーズに応じた、付加価値の高い金融ソリューションをご提供していくことを目指しています。 2012年12月以降の取り組みの一部をご紹介いたします。



東京都における官民一体型中小企業再生ファンドの組成

当行は、2013年1月に、中小企業基盤整備機構および都内地域金融機関等と共同で「とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合」(以下「当ファンド」)を組成いたしました。本件は、地域金融機関および関係機関が連携し、地元企業の再生に向けた取り組みを支援していくものです。

当ファンドの投資対象は、過剰債務により経営不振となっているものの、優良な経営資源を有し、再生が期待される主に都内の中小企業です。運営にあたっては、東京都中小企業再生支援協議会をはじめとする地域の関係者と連携しながら、再生計画の策定・実行や財務面からの支援を行い、投資先企業の再生を着実に進めていきます。

他社との業務提携による新商品開発

2013年4月に、当行は株式会社アサックス(以下「アサックス」)と不動産担保ローンに関する保証基本契約を締結し、当行にて「中小企業応援ローン」の取り扱いを開始しました。本商品は、「中小企業の会計に関する指針」*に準拠した財務諸表を作成している中小企業のお客さまに対し、アサックスが債務保証を行った上、当行が融資を実施するもので、既存の不動産担保ローンに比べて低利の年率3.75%~6.00%(保証料含む)にて提供いたします。

「中小企業応援ローン」の仕組み



※「中小企業の会計に関する指針」とは、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所および企業会計基準委員会の4団体が、法務省、金融庁および中小企業庁の協力のもと、中小企業が財務諸表を作成するにあたり準拠することが望ましい会計処理方法や注意事項等を明確化したものです。

中小企業のお客さまは、同指針に準拠する、経営実態 を正確に反映した信頼性の高い財務諸表の作成によ り、有利な条件での資金調達などが見込まれます。

2013年5月には、オリックス・クレジット株式会社と事業性資金融資の保証業務について提携し、当行にて「スタービジネスカードローン」の取り扱いを開始しました。本商品は、法人代表者と個人事業主を対象とした、事業性資金のためのカードローンです。お申し込みからご契約までご来店不要で、担保・保証人や事務手数料も必要なく、ご契約後は全国の提携金融機関のATMにてご利用限度額の範囲内で繰り返しお借り入れいただけます。

ギブソン・ホールディングス・インクによるティアック株式公開買付のためのファイナンスを実行

当行は、2013年5月に世界的な楽器メーカー大手のGibson Guitar Corp.のグループ企業であるギブソン・ホールディングス・インクによる、ティアック株式会社(以下「ティアック」)に対する株式公開買付(以下「TOB」)の支援を目的としたファイナンスを実行いたしました。

本件は、AV機器メーカーの先駆けとして名高いティアックのTOBに関するギブソン・グループのグローバルな 資金調達戦略の中で、日本における調達に際し、当行が単独でファイナンスを実行したものです。

外国企業によるクロスボーダーのTOBに関わるファイナンス事例は限られていますが、LBOファイナンスなどを通じてM&A、資本・業務提携をサポートする投資銀行グループがギブソン・グループの支援を行いました。

12

2013年3月期の業績について

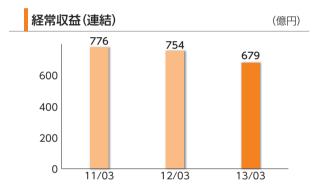
損益の状況

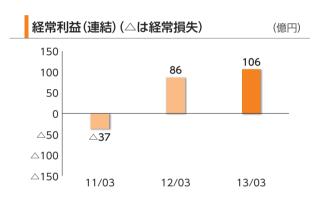
2013年3月期連結決算においては、資金運用収益が対前期比19億円減少、役務取引等収益が対前期比6億円減少し、その他業務収益については、金融派生商品収益が対前期比で40億円減少したことを主因として、対前期比44億円減少となりました。その他経常収益は、対前期比4億円の減少となり、その結果、経常収益は対前期比74億円減少して679億円となりました。

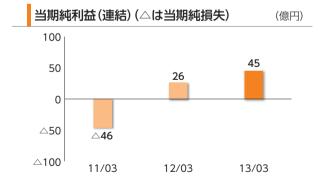
経常費用は、資金調達費用が対前期比11億円減少、役務取引等費用が対前期比6億円減少、債券関係費用(国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却の合

計)が対前期比47億円減少、信用コスト(貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損の合計)が対前期比26億円減少したことにより、対前期比94億円減少して573億円となりました。以上により、経常利益は対前期比20億円増加し、106億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前期比19億円増加して104億円となりました。一方で法人税等合計が対前期比1億円増加したことから、当期純利益は、対前期比18億円増加して45億円となりました。







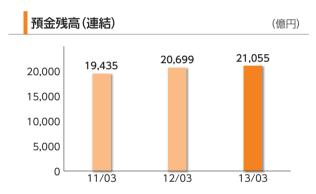
財政の状況

2013年3月期において、貸出金の当期末残高は、新規融資を強力に推進する一方で問題債権の処理を進めたことにより、対前期末比394億円減少の1兆5,293億円となりました。

有価証券については、効率性および機動性等を考慮し 運用した結果、当期末残高は5,928億円となり、対前期 末比347億円の増加となりました。

預金残高は、当期末残高で2兆1,055億円となり、対前期末比356億円の増加となりました。個人預金については、対前期末比0.9%減少して1兆8,294億円となり、総預金に占める割合は86.8%となりました。





2013年3月期末現在における金融再生法に基づく「不良債権額」は、不良債権の処理を進めた結果、部分直接償却*を実施しなかった場合では対前期末比358億円減少し768億円となりました。従来同様部分直接償却を行った場合は641億円で、実質的には対前期末比199億円の減少となりました。「不良債権比率」は、部分直接償却を実施しなかった場合では対前期末比2.13%改善し4.94%、部分直接償却を行った場合では対前期末比1.21%改善し4.16%となりました。

また、信用コストは対前期比17億円減少し84億円となりました。

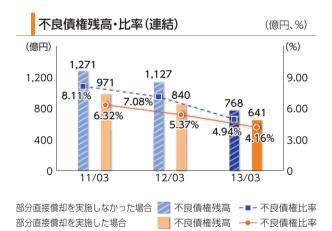
自己資本比率

2013年3月期末の連結自己資本比率は、10.08%と対前期末比0.57%向上しました。当行並びに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回り、健全な水準を維持しています。

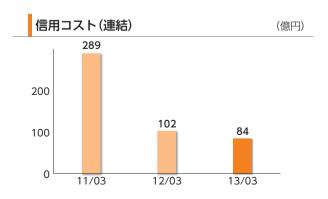
なお、自己資本比率の算出は、バーゼル銀行監督委員会による自己資本に関するバーゼル合意(「バーゼルII」)に基づき行われておりますが、バーゼルIIについての詳細とバーゼルIIに基づくその他の開示事項については、「バーゼルII 第3の柱に基づく開示事項!(95ページ)をご覧下さい。

*部分直接償却とは

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。







当行のコーポレートガバナンス

基本的な考え方

当行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、2003年6月より「委員会設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると私たちは考えています。

● 情報の適時開示

さまざまな利害を持つステークホルダー(株主・投資家、当行役職員、取引先、債権者、地域社会など)との適度な緊張関係と良好な協力関係を維持することは、当行の運営にとって大切なことであり、長期的な成長につながると考えています。タイムリーな情報開示により、当行の状況を正しく理解し、信頼を深めていただくことの重要性を認識し、ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備に努めています。すべてのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

● 取締役会に期待される役割

委員会設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。

また当行では、委員会設置会社であることを踏まえて、 取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置し、 取締役と執行役に対する監督を行っています。その中でも特に社外取締役だけで構成される監査委員会は、 執行役からの重要事項の報告、内部監査グループとの 連携、委員会メンバーによる主要な会議への参加等に より、取締役・執行役の職務執行に対する監査を適切に 行い、職務執行の透明性確保に努めています。

また、業務の適正を確保するために必要な規則・ポリシーを取締役会で制定し、役職員の法令遵守態勢、リスク管理態勢および財務報告態勢等の内部統制システムがより充実したものとなるよう努めています。

さらに、取締役会では役職員の行動の基本となる「行動 規範基本ポリシー」を定め、3つの理念を明示すること により、当行の価値基準である「Integrity (インテグリ ティ/信頼)」の実現を目指しています。

〈3つの理念〉

- わたしたちは、価値基準で定めたIntegrity (インテグ リティ)の実現に向けて行動します。
- わたしたちは、金融サービスのプロフェッショナル としての高い志に基づいた判断をします。
- わたしたちは、東京スター銀行グループの社会的信頼 の獲得と最高の職場環境の創造に向けて努力します。

また、取締役会において「東京スター銀行企業集団の業務を適正に確保するための基本ポリシー」、執行役会において「子会社管理規程」を制定することにより、当行グループに係るコーポレートガバナンスの適正化にも十分配慮しています。

監査委員会の体制

監査委員会は、社外取締役3名で構成され、またその職務を補助するため、執行役から独立した監査委員会事務局を設置し、各事業年度ごとに決定する監査計画に基づき監査を実施しています。監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、内部監査グループから監査の実施報告を受け、行内でのリスク管理、内部統制システムの構築および運用の状況の監視・検証に努めています。

内部監査体制

内部監査グループは、取締役会により制定される「内部監査ポリシー」に従い内部監査を行います。内部監査部門の独立性は同ポリシーに明記されており、内部監査グループのリーダーの選・解任には取締役会の事前の同意が必要とされています。また内部監査の結果等については、CEOおよび監査委員会への直接の報告が義務付けられ、内部監査の適切な運用が図られています。

取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払っています。特に、主要株主のグループ会社との取引に関しては、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール*に照らして適切か否かを監査することを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

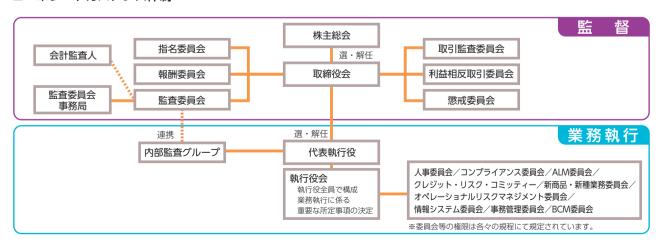
*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者(銀行の子会社や主要株主等)との間で行われる取引に関するルールで、取引条件が通常の条件に照らして銀行に不利益を与えるものであったり、銀行の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼす恐れのある取引などを規制しています。

財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な基本方針として、「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定し、銀行業を営む当行の企業集団が法令等に基づき作成する財務諸表および連結財務諸表、ならびに財務諸表等の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等の信頼性を確保するための基本方針を明らかにしています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス体制

コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さまおよび社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識しています。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことですが、特に銀行においては、その社会的責任と公共的使命から、単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。こうした考え方のもと、当行では創業以来、コンプライアンス態勢の強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢を強化していくために「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会では、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス体制全般に関する協議および決定を行っています。

コンプライアンス関連事項の統轄部署として、法務・コンプライアンスグループ内に「コンプライアンスチーム」を設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

本部の各部署および全支店には、コンプライアンス責任者が配置され、コンプライアンスチームと連携しながら、コンプライアンスの推進を図っています。

行内において発生したコンプライアンス事案については、コンプライアンスチームが全ての情報を収集管理し、執行役および関係部署のリーダーあてに報告を行っています。

コンプライアンス委員会やコンプライアンスチーム は、事故やお客さまからの苦情等について、徹底的に調 査を行い原因究明を行ったうえで、再発防止を図るための態勢の強化に注力しています。

コンプライアンス活動

● コンプライアンス・プログラム

当行では、コンプライアンス態勢の強化が個々の業務 および銀行全体の質を高めるとの認識のもと、年に一度、銀行全体のコンプライアンスの実践計画(いわゆる「コンプライアンス・プログラム」)を策定し、コンプライアンス委員会の審議、執行役会の承認を経て、取締役会へ報告しています。本部の各部署および全支店においては、それぞれの業務に即したコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

コンプライアンス・プログラムの進捗状況については、各部署のコンプライアンス責任者が、コンプライアンスチームあてに定期的に報告を行い、コンプライアンス・プログラムの実施にあたっての問題点および課題について、コンプライアンスチームとともにその対応策を検討しています。

コンプライアンスチームは、コンプライアンス・プログラムの進捗状況について、執行役会やコンプライアンス委員会へ定期的に報告を行うことにより、経営陣との状況認識の共有を図っています。

● コンプライアンス・マニュアル

当行では、銀行業務を行うにあたり、必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に周知徹底しています。同マニュアルを全役職員が理解することにより、コンプライアンス態勢の強化が図られるものと考えています。

18

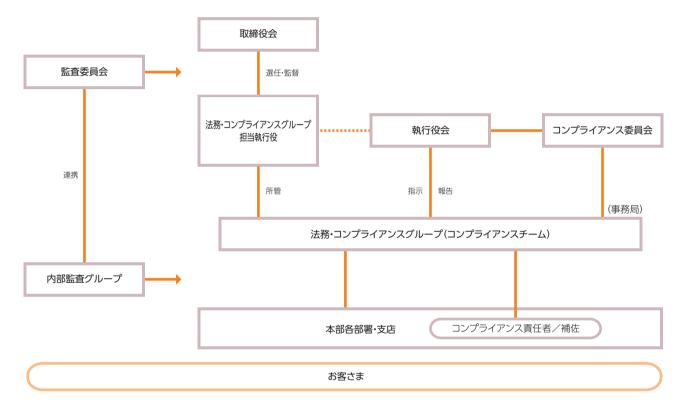
● コンプライアンス研修

当行では、本部の各部署および全支店において、毎月、コンプライアンスチームが設定した特定のテーマについての研修を実施しています。同研修では、コンプライアンスの観点から職員自らを見直す機会とするとともに、職場内で議論することを通じて、職員一人ひとりの

コンプライアンス意識を高めています。

また、役員向けに外部から講師を招いて、コンプライアンス関連研修を実施しているほか、職種および職階に応じたさまざまな研修を実施することにより、全役職員のコンプライアンスに係る知識の習得や、コンプライアンスへの意識の向上を図っています。

コンプライアンス体制



お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。

一般社団法人全国銀行協会

連 絡 先 全国銀行協会相談室

電 話 番 号 0570-017109 または 03-5252-3772

受 付 日 月曜日~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 午前9時~午後5時

19

リスク管理体制

当行は委員会設置会社形態を採用しており、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらの体制を構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督を行う体制により、組織的にリスクコントロールがなされています。

当行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規程を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役会が具体的なリスク管理規程の制定、リスク管理目標およびリミット等リスク許容レベルの設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。

「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを 所管する専門部署を定めています。

具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメント部門」

および「統合リスク管理グループ」、市場リスク・流動性リスクは「市場リスク管理グループ」、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクは「コンプライアンスチーム」、法務リスクは「法務チーム」、事務リスクは「オペレーションズ」、システムリスクは「IT部門」、レピュテーショナルリスクは「広報グループ」が所管しています。そして、これらのリスクを「統合リスク管理グループ」が網羅的・体系的に管理しており、各リスク所管部署を統括し、リスクの計量化とともに統合的な管理を行っています。

各主要リスク所管部署においては、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関連委員会・執行役会・取締役会への定期的な報告を行っています。

また、「内部監査グループ」が、内部管理の適切性・有効性の検証を行い、適切なリスク管理体制の維持に努めています。

リスク管理体制の概要

リスク	フの種類		リスクの定義	ミドルオフィス	委員会・協議会	ガバ	ナンス	組織
信用リス	スク		借入人の財務状況の悪化による資産価値の一 部または全体の喪失リスク	信用リスクマネジメント部門、 統合リスク管理グループ	クレジット・リスク・ コミッティー			
市場リス	スク	決	市場での相場変動による資産価値の喪失また は減少リスク	市場リスク 管理グループ	ALM委員会			
流動性リ	1スク	決済リスク	必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能Uスク	市場リスク 管理グループ	ALIVI安貝云			
オペレーシリスク			内部プロセスの不備/機能不全、従業員の不正 行為、コンピュータシステムの不備/機能不全、 もしくは外部要因などに起因して損失が発生す るリスク	統合リスク 管理グループ	オペレーショナルリスク マネジメント委員会			
	ライアンスリン !リティリスクを		法令等不遵守により損失が発生するリスク	コンプライアンス チーム	コンプライアンス委員会	内	執	取
法	務リスク		法的障害により期待する取引が完了できない リスク	法務チーム	オペレーショナルリスク マネジメント委員会	内部監査	執行役会	取締役会
事	務リスク		事務ミスにより損失が発生するリスク	オペレーションズ	事務管理 委員会			
	、テムリスク ロティリスクを	含む)	コンピュータシステムの停止または誤動作など により損失が発生するリスク、情報システムの 不正使用により損失が発生するリスク	IT部門	情報システム 委員会			
レピュテージ	ショナルリス	l.D	ネガティブな風評により損失が発生するリスク	広報グループ				
危機対応	自然災害 人的災害 レピュテーシ 金融危機	ー 害 ション	戦争・天災等の非常事態により損失が発生する リスク 金融システム不安等の非常事態により損失が発 生するリスク	統合リスク 管理グループ	BCM委員会			

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスク

当行では、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、適切な案件審査・債権管理、信用格付、自己査定、償却・引当、信用リスク計量、ポートフォリオ管理等の信用リスク管理を行っております。クレジット・リスク・コミッティーでは、当行の経営方針ならびに「クレジット・ポリシー」に従って、下記信用リスク管理の状況や重要な個別与信案件の情報共有、検討、決議を行います。

案件審查·債権管理

コーポレート向け与信では、お客さまの事業性、将来の成長性、事業が生み出す収益性に着目して資金提供するコーポレートローンや、収益性不動産物件や事業キャッシュフローを精緻に分析・評価して資金提供するストラクチャードファイナンスあるいはノンリコースローン、MBO/LBOファイナンス等を行っています。与信案件および管理については、業種や与信形態の特性に応じて規程を定め、それに基づいた与信審査を実施するとともに営業部門への助言を行っています。リテール向け与信では、与信商品の特性に応じた与信審査ポリシーの制定ならびに個別与信案件の審査を行っています。また、主要商品のリスク分析を行うとともに、各種モニタリング結果から得られた情報に基づき与信審査ポリシーを改定し、信用リスクをコントロールしています。

● 信用格付

当行では全与信先に対して、信用格付を付与しています。信用格付は「債務者格付」と「案件格付」の二種類に分けられます。

債務者格付:債務者の信用リスクの程度、すなわち債 務履行能力に応じた格付。

案件格付:債権毎の信用リスクの程度、すなわち約 定期間の長さによって変化する債務償還 の確実性や、担保・保証を勘案した回収の

確実性に応じた格付。

信用格付については、バックテスト等を通じてロジックの検証を行い、適宜見直しを行っています。

● 自己杳定、儅却・引当

貸出資産の自己査定については、明確な判断基準を規程に定め、それに基づいて正確に資産内容の実態を把握した上で自己査定を実施しています。その自己査定の結果に基づき、適切な償却引当額の算定を行っています。

● 信用リスク計量

当行では、与信ポートフォリオのリスクとリターンを適正に評価し、ポートフォリオの健全性および収益性を高めるとともに、地域的特性や景気動向も勘案し、資本の十分性を確保しながら機動的なリスク・テイクを実現するため、VaR(注)を使って信用リスク量を計測しています。

● ポートフォリオ管理

当行では、信用リスクを適切にコントロールするため、 大口与信先およびリスク特性が相似した特定業種・特 定商品へのクレジットリミットを設け、当行全体の信 用リスク量をコントロールしています。

大口与信先は、与信先のタイプ別に総与信制限と無担保与信制限を設けるとともに、大口与信先の状況を月次で集計し経営陣に報告しています。

特定業種・特定商品へのクレジットリミットについては、Stressed EL制限、Net信用リスク量制限および総与信額制限を設定し、残高を月次で集計し経営陣に報告するとともに、企業倒産やリスク量の変化に基づきクレジットリミットを随時コントロールしています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク): 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。

市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等さまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、

市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体および市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を市場リスク管理グループが担当し、ALM(注)委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しています。市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaRおよびBPV(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

また、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しています。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)およびリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されています。

(注) **ALM:** 資産 (Asset) と負債 (Liability) を統合的に管理 (Management) することです。

BPV(ベーシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P. (ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

流動性リスク

財務内容の悪化、信用力低下等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、 資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを 把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定 される風評等についての情報を常に収集・分析対応で きる体制を構築しています。また、流動性準備資産に関 するガイドラインを設定し、預金量の一定割合を国債 などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分 な流動性を常時確保しています。

一方、金融危機に備えてコンティンジェンシー・プラン

を策定し、同プランにおいて、緊急時に際しての金融システム不安に対処した具体的な流動性リスク回避策を協議する流動性対策会議の設置や、資金調達手段および営業拠点への現金輸送手段の確保策等を定めるなど、金融危機に対しても万全の体制を整備しています。

オペレーショナルリスク

内部プロセス・人・システムが不適切であること、また は外性的事象が生起することから生じる損失リスク

当行では、統合リスク管理グループを中心に、オペレーショナルリスク管理に必要な情報をモニタリングし、分析を行った上で、オペレーショナルリスクマネジメント委員会にて経営陣に報告する体制を整備しています。

さらに、オペレーショナルリスクに含まれる各リスク については以下の通りの管理体制を構築しています。

● 法務リスク

法令等の誤った解釈や不適切な契約締結により、当行 が不測の損失を被る結果となるおそれのあるリスク

当行では、昨今の規制緩和により、業務の自由化・多様化が進展する一方で、銀行経営においてこれまで以上に自己責任が強く求められているとの認識のもと、法務リスク管理の所管部署として法務・コンプライアンスグループ内に「法務チーム」を設置し、行内における法務リスクの一元管理を行っています。法務チームは、日々の業務遂行の過程で発生する法律問題の相談、新業務・新商品開発にあたっての法的な検証、契約書のリーガル・チェック等を通して法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体制をとっています。また、法令の制定や改廃に際して行内に法務情報として還元し研修を行うほか、訴訟手続の遂行・管理を行っています。

● 事務リスク

役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等 を起すことにより損失を被るリスク

当行では、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用 失墜が経営・業務遂行に与える影響を最小限に抑えるた め、「事務リスク管理基本ポリシー」を策定し、事務管理 に関わる行内態勢を整備しております。

また事務管理に関わる基本方針の策定、重要な見直しに 際しては執行役会の承認を得ることとしています。

具体的には、事務運営管理態勢の高度化、および安定した事務処理の推進を目的として「事務管理委員会」を設置し、事務管理に関わる重要な施策等の推進や体制整備に取り組んでいます。

● システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより被るリスク

当行では、社会的影響に鑑み、コンピュータシステムの安定稼動および情報資産の適切な保護をシステムリスク管理上の最重要項目に位置付け、対策を講じています。

具体的には、コンピュータシステムに関して、稼動監視体制の構築、厳正な運用管理を行い、さらにインターネット等からの不正アクセス対策強化に取り組んでいます。

さらに当行では、定期的に各コンピュータシステムの 重要度と脆弱性を評価し、システムリスク軽減のため の計画策定に役立てています。

また、データセンターは、免震構造や自家発電を完備 し、加えて、外部からの侵入を防止する24時間管理体制 を敷くなど、万全なセキュリティを整えています。

さらに万一システム障害が発生した場合の影響を極小化 するため、各種システムインフラの二重化、大規模災害時 を想定したバックアップセンターの確保や訓練の実施 等、システムリスク対策に着実に取り組んでいます。

顧客情報管理については、プライバシー保護や情報漏洩防止のため、認証システムの整備やPCでの記録媒体管理、重要情報の暗号化などの対策を実施しています。 ATMにおける犯罪防止対策としては、暗証番号変更機能や引出限度額設定、最少残高設定機能、電子メールによる通知等の機能強化を行っています。

レピュテーショナルリスク

当行等の経営に直接および間接に影響を及ぼすマイナス情報により、当行等の一部または全部の業務継続が 困難となるリスク

当行では、レピュテーショナルリスクが、信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、一元的に把握・管理され適切に対応されることが必要不可欠であるとの認識のもと、「レピュテーショナル・リスク管理規程」を定めるとともに、風評被害に対する管理体制の構築を図っています。

また、レピュテーショナルリスクによる緊急事態に備えて「レピュテーショナル・リスク対応コンティンジェンシー規程|を策定しています。

危機対応

当行では、「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」を定め、企業存立そのものに大きな影響を与えると思われる脅威の顕在化に備える態勢を構築しています。

企業存立に大きな影響を与える脅威を「大規模地震・火 災等の自然災害等」「自行テロ等人災」「金融危機」「レ ピュテーショナルリスク」などに区分し各脅威に対す る対応方針、対応要領などを定めたコンティンジェン シー・プランを整備する一方、万一その脅威が顕在化し た際の業務の継続・復旧についての訓練等を実施して います。

内部監査

当行では、上記の各リスク管理体制の妥当性、有効性および事務処理の適切性等を検証し、改善の提案等を行う部署として、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査グループを設置しています。

内部監査グループは金融庁の「金融検査マニュアル」等を踏まえ、リスクアセスメントに基づき、本部の各部署および全支店に対し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況、さらに業務全般にわたる監査を行っています。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行では、お客さまの資産やビジネス全般に焦点をあて、その収益性に着目した付加価値の高い金融ソリューション(例:ビジネスの事業性を重視するノンリコースローン)を提供することを強みとしておりますが、中堅・中小企業のお客さまに対しても、これまで以上に円滑に資金をご提供することが重大な使命であると認識し、新規のご融資や経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

金融円滑化管理態勢については、「金融円滑化管理規程」を始めとする関連規定を定め、信用リスク管理部門と営業部門に「金融円滑化管理責任者」を設置しています。「金融円滑化管理責任者」は、連携して金融円滑化管理態勢の整備・確立を行い、定期的または必要に応じて、取り組み状況を執行役会等に報告することとしています。

また、営業部門(法人企画グループ、グローバルキャピタルマーケットビジネス企画グループ、支店統括グループ) および信用リスク管理部門(与信企画グループ、リテールリスクマネジメントグループ) を[金融円滑化対応本部]とし、金融円滑化にかかる各種施策を実施しています。

このほか、「中小企業金融支援協議会」を設置し、隔月で、中小企業金融への取り組み推進と活動内容について協議を行っています。

外部機関の活用状況等

当行では、お客さまの経営実態に応じ、中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構(旧企業再生支援機構)等の外部機関に加え、経営コンサルタントや公認会計士等外部専門家を積極的に活用し、お客さまの経営改善を支援しています。

2012年度は、経営改善支援先および中小企業金融円滑化法対象事業法人先を対象として、メイン行であるか否か、または、融資金額の大小等にかかわらず、当行が支援を行うことにより事業再生が可能なお客さまの有無を検討した上で、外部機関の候補先を選定しました。選定した候補先には、中小企業再生支援協議会と連携しDDS(注)の活用を視野に入れている先や、当行も出資する東京都の再生ファンド「とうきょう中小企業支援

ファンド投資事業有限責任組合」に持ち込み、事業再生に取り組んでいる先があります。当行は今後も、外部機関や外部専門家の専門性を活かして、お客さまの経営改善支援ニーズに合わせた対応を行っていきます。

また、当行は、日本銀行の施策である「成長基盤強化を支援するための資金供給」を積極的に活用し、成長基盤強化分野への投融資に取り組んでいます。売掛債権を担保とするABLを推進するとともに、特に、高齢化社会を支えるインフラ作りを担う医療・介護分野や政府が主導する「観光立国」の実現に向けた施策をサポートする観光分野への投融資、ならびに、日本企業の海外進出を支援する外貨建て投融資を実施しています。

(注) DDS(デット・デット・スワップ): 債権者が既存の債権を別の条件の 債権に変更することで、一般的には、金融機関が、既存の貸出債権を 他の一般債権よりも返済順位の低い長期の劣後ローンに切り替え る手法のことです。お客さまにとっては、返済負担を軽減する効果 があるため、事業再生に取り組みやすくなります。また、税務上の優 遇措置に加え、一定の要件を満たした資本的劣後ローンは、金融機 関の資産査定上、お客さまの資本とみなされます。

お客さまのビジネスニーズに応じたソリューションのご提供

当行は、「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム)~お客さまをお金の心配から解放する~」という企業理念を掲げ、取引先企業の経営改善支援だけでなく、日々の資金繰りが逼迫している中小企業のお客さまに対する新たな資金提供にも取り組んでいます。

中小企業金融円滑化法施行を契機として、当行は残高維持や返済猶予等をご希望されたお客さまに真摯に対応するとともに、窮境に陥ってしまったお客さまに対しても、信用リスクに応じた金利設定を行いながら、個人保証や不動産担保に依拠しない商品やスキームを数多くご用意し、銀行からの新たな資金調達をご希望されているお客さまを積極的に支援してまいります。

● 定型商品の推進

当行では、さまざまな手法により、中堅・中小企業のお客さまとの取引拡充に努めてまいりました。特に、個人保証や不動産担保に依拠しない手法として、お客さまの売掛債権を担保とするABLに着目し、2009年には売掛債権担保融資を専門に行う事業会社と提携したロー

ン商品の取り扱いを開始、2010年には当行の売掛債権 担保融資専門子会社を設置するなど、積極的に推進し ています。創業間もないお客さまや、成長過程にあって 急激な売上増加等により運転資金需要が旺盛なお客さ ま、不動産担保余力のないお客さまに対しても、本件に より、資金繰りの安定等に寄与することが可能と考え ています。

売掛債権以外にも、大手リース会社が有する動産評価・ 処分に関するノウハウに着目し、当該企業と業務提携 の上、商用車や機械といった実物資産を担保とする動 産担保ローンを開発いたしました。

今後も売掛債権担保ローンや動産担保ローンの商品性 向上に努めるとともに、電子記録債権や診療報酬債権 等の金融資産を担保とするローン商品の商品性向上に も取り組み、中堅・中小企業のお客さまの資金調達をよ り一層支援してまいります。

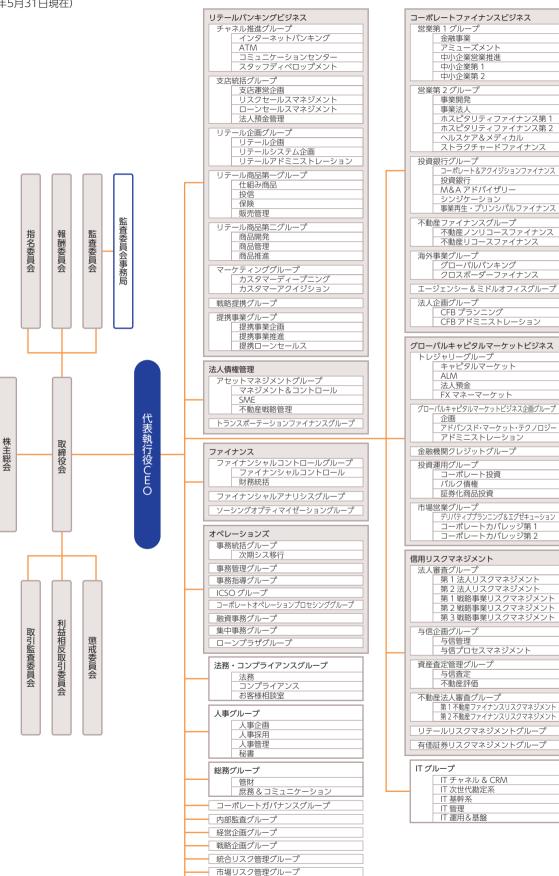
● DIPファイナンス

DIPファイナンスとは、企業が経営破綻(私的整理含む) した際、旧経営陣に経営を任せつつ、新たな資金をご提供する手法のことです。当行では、DIPファイナンスを始めとする再生ファイナンスの専門部署を設置し、全国展開しています。

融資実行後は、日次で入金状況を確認し、在庫の仕入量 が適切であるか等の検証を実施する等、独自の工夫を 行っています。

このような取り組みの中で、民事再生法により再建途上にあったものの、東日本大震災等を起因として資金繰りが逼迫していたお客さまに対しご融資を行い、資金繰りの安定等に寄与した事例もございます。当行では、今後とも、DIPファイナンスの草分け的存在として、再生を目指すお客さまに対し、早期再生への支援を行ってまいります。

(2013年5月31日現在)



── IR グループ── 広報グループ

店舗・ATMネットワーク

(2013年5月31日現在)

拠点数 本支店/31(うちファイナンシャル・ラウンジ(FL)/27) 店舗外ATM/853カ所

■ 東京都

本店(FL)

〒 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03(3586)3111

池袋支店(FL)

〒 170-0013

東京都豊島区東池袋1-10-1 TEL: 03 (3986) 1111

銀座支店

〒 104-0061

東京都中央区銀座7-13-10 TEL: 03(5565)0011

渋谷支店(FL)

〒 150-0002

東京都渋谷区渋谷2-22-3 TEL: 03(6434)1020

上野支店(FL)

〒 110-0015 東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03 (5828) 6801

小岩支店

〒 133-0057

東京都江戸川区西小岩1-22-1 TEL: 03(3657)2131

吉祥寺支店(FL)

〒 180-0004

東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-15

TEL: 0422 (28) 0550

立川支店(FL)

〒 190-8514

東京都立川市曙町2-39-3 TEL: 042(522)2171

小平支店(FL)

〒 187-0041

東京都小平市美園町1-6-1 TEL:042(343)0131

新宿西口支店(FL)

〒 163-1301

東京都新宿区西新宿6-5-1 TEL: 03(5323)2102

高島平支店(FL)

〒 175-0082

東京都板橋区高島平2-33-7 TEL: 03(3936)6621

日比谷支店(FL)

〒 105-0004

東京都港区新橋2-1-1 TEL: 03 (3580) 2201

自由が丘支店(FL)

〒 152-0035

東京都目黒区自由が丘1-25-8 TEL: 03(3717)5011

調布支店(FL)

〒 182-0024

東京都調布市布田1-37-12 TEL: 042(442)4155

■ 神奈川県

横浜支店(FL)

〒 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 TEL: 045(311)1771

藤沢支店(FL)

〒 251-8581

神奈川県藤沢市南藤沢3-12 TEL: 0466 (29) 7422

溝ノ口支店

〒 213-0001

神奈川県川崎市高津区溝口1-15-5 TEL: 044(833)5411

港南台支店(FL)

₹ 234-0054

神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4 TEL: 045(833)5011

平塚宮の前支店(FL)

〒 254-0035

神奈川県平塚市宮の前1-13 TEL: 0463(21)2160

■ 千葉県

千葉支店(FL)

〒 260-0015

千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 TEL: 043(227)8311

松戸支店

〒 271-0091

千葉県松戸市本町16-7 TEL: 047(363)3201



銀行代理業者一覧

船橋支店(FL)

〒 273-8515 千葉県船橋市浜町2-2-7 TEL: 047 (495) 2611

■ 埼玉県

浦和支店(FL)

〒 330-0062

埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-12

TEL: 048 (829) 2231

大宮支店(FL)

〒 330-0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1

TEL: 048 (642) 3361

■北海道

札幌支店(FL)

〒 060-0001

北海道札幌市中央区北1条西3-2

TEL: 011 (200) 1451

宮城県

仙台支店(FL)

〒 980-0811

宮城県仙台市青葉区一番町1-9-1

TEL: 022(217)0388

■ 愛知県

名古屋支店(FL)

〒 461-0008

愛知県名古屋市東区武平町5-1

TEL: 052 (955) 7155

■ 大阪府

大阪支店(FL)

〒 542-0081

大阪府大阪市中央区南船場4-2-11

TEL: 06 (6245) 5530

| 兵庫県

神戸支店(FL)

〒 650-0038

兵庫県神戸市中央区西町35

TEL: 078 (335) 1580

広島県

広島支店(FL)

〒 730-0017

広島県広島市中区鉄砲町10-12

TEL: 082(511)8601

福岡県

福岡支店(FL)

〒 810-0001

福岡県福岡市中央区天神1-9-17

TEL: 092(720)7022

店舗外ATM

853力所 864台

(41都道府県)

当行を所属銀行とする 銀行代理業者

■ 群馬県

(株)吉田会計

〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-2-2

TEL: 027 (384) 2111

東京都

スターツ証券(株)

第二営業部住まプラ事業首都圏ブロック、事業推進

T134-0088

東京都江戸川区西葛西3-22-21 KYUビル5F

TEL: 03 (6895) 5050

スターツ証券(株)

第二営業部住まプラ事業城東ブロック西葛西店、出店準備室

T134-0088

東京都江戸川区西葛西6-10-6 第二中兼ビル2F

TEL: 03 (6895) 5600

■ 神奈川県

スターツ証券(株)

第二営業部住まプラ事業神奈川ブロック横浜店

₹220-0004

神奈川県横浜市西区北幸2-1-22 ナガオカビル4F

TEL: 045 (279) 6400

■ 岡山県

(株)三宅会計

T700-0026

岡山県岡山市北区奉還町4-3-10

TEL: 086 (252) 5393



■取締役

佐竹	康峰*	取締役会長 監査委員会委員長・報酬委員会委員
入江	優	代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)報酬委員会委員
住田	裕子*	指名委員会委員
田中	宏明*	指名委員会委員・監査委員会委員
鳥海	幸司	指名委員会委員長
渡邉	卓也*	報酬委員会委員長・監査委員会委員

^{*}会社法第2条第15号に定める社外取締役

■ 執行役

入江 優	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)
山口 公明	代表執行役副頭取
川手 康弘	専務執行役
村山 豊	専務執行役 最高情報責任者(CIO)
猿渡 幸太郎	コーポレートファイナンス
小松原 一樹	リテールバンキング
加藤 伸一	最高財務責任者(CFO)
薄井 雅行	信用リスクマネジメント・統合リスク管理・ 市場リスク管理
清水 裕行	コンプライアンス・人事・法務
清水 毅	リテールバンキング
湯屋 基生	オペレーションズ

データファイル



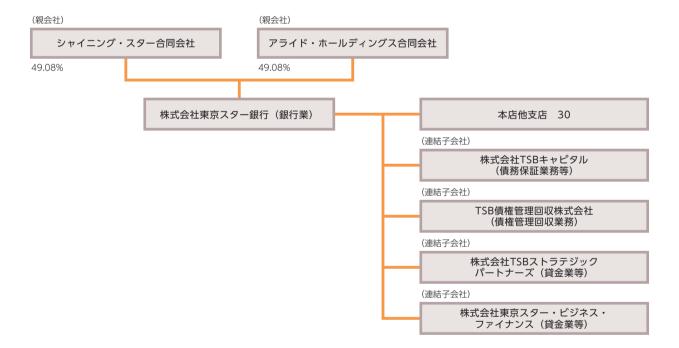
連結		
連結情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30	
連結財務諸表		
時価情報(連結)		
デリバティブ取引情報 (連結) ······		
A ₩ /+		
●単体	C C	
財務諸表 (単体) ······· 時価情報 (単体) ······		
時価情報(単体)		
42-11 (N/ / 1)	81	
(単体) ····································	9.	29
温み(羊体) 為替·その他(単体)		
経営諸比率(単体)		
資本の状況(単体)		
- - 0		
● その他	0.5	
バーゼル I 第3の柱に基づく開示事項		
報酬等に関する開示事項	118	
開示項目一覧	120	
●報酬等に関する開示項目一覧	121	
●バーゼル II 第3の柱に基づく開示項目一覧 …	122	

主要経営指標

(単位:百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
連結経常収益	74,334	67,296	77,690	75,418	67,972
連結経常利益(△は連結経常損失)	10,134	△2,266	△3,725	8,604	10,623
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	345	△2,780	△4,670	2,676	4,504
連結包括利益			△4,068	3,187	6,525
連結純資産額	102,079	93,545	94,880	97,560	103,578
連結総資産額	1,781,939	2,126,379	2,188,598	2,327,089	2,393,436
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	145,827.82	133,635.96	120,329.14	124,158.06	132,755.33
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円) (△は1株当たり当期純損失金額)	493.60	△3,971.68	△7,386.83	3,109.92	5,720.97
連結自己資本比率(国内基準)	9.02%	8.54%	9.19%	9.50%	10.08%

グループ会社に関する情報(2013年3月31日現在)



連結子会社の情報(2013年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の 内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)TSBキャピタル	東京都新宿区	貸金業、債務保証業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都港区	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100
(株) TSBストラテジック パートナーズ	東京都港区	貸金業等	2010年3月19日	100	100
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都港区	貸金業等	2010年9月10日	125	100

(注)(株)TSBストラテジックパートナーズは、2013年6月中に清算結了予定です。

連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるあらた監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

建結員信 刈照表		(単位:百万円)
	2012年3月期末	2013年3月期末
- C	(2012年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	69,256	195,204
コールローン	92,737	30,470
買入金銭債権	17,869	18,681
金銭の信託	2,242	2,037
有価証券	558,072	592,817
貸出金	1,568,805	1,529,358
外国為替	1,097	5,787
その他資産	32,333	27,215
有形固定資産	6,966	6,022
建物	3,178	2,973
土地	1,410	1,410
リース資産	3	82
建設仮勘定	74	196
その他の有形固定資産	2,299	1,359
無形固定資産	3,060	4,733
ソフトウエア	2,269	2,876
その他の無形固定資産	790	1,856
繰延税金資産	16,460	10,166
支払承諾見返	19,378	16,472
貸倒引当金	△61,191	△45,532
資産の部合計	2,327,089	2,393,436
(負債の部)	_,,	_,,
預金	2,069,960	2,105,560
譲渡性預金		100
借用金	49,700	66,230
外国為替	1	22
社債	32,800	43,900
その他負債	55,452	55,337
賞与引当金	1,772	1,749
役員賞与引当金	250	280
役員退職慰労引当金	42	54
睡眠預金払戻損失引当金	136	121
利息返還損失引当金	34	22
ポイント引当金	_	6
支払承諾	19,378	16,472
負債の部合計	2,229,529	2,289,857
(純資産の部)	<i>L,LLJ,JLJ</i>	2,203,037
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	43,840	47,845
株主資本合計	93,840	97,845
- <u>株工員</u> 本口司 その他有価証券評価差額金	1,929	5,068
その他有価証券計価差額並 繰延ヘッジ損益	1,929	514
-	3,569	5,583
	150	
	97,560	150 103,578
負債及び純資産の部合計	2,327,089	2,393,436

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書 (単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
経常収益	75,418	67,972
資金運用収益	46,331	44,419
貸出金利息	38,787	35,717
有価証券利息配当金	5,756	7,187
コールローン利息	133	132
預け金利息	0	30
その他の受入利息	1,655	1,351
役務取引等収益	13,114	12,471
その他業務収益	11,846	7,374
その他経常収益	4,124	3,706
償却債権取立益	222	125
その他の経常収益	3,902	3,580
経常費用	66,813	57,348
資金調達費用	14,573	13,449
預金利息	12,969	11,632
譲渡性預金利息	1	6
コールマネー利息	0	0
借用金利息	23	42
社債利息	1,578	1,767
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	5,891	5,234
その他業務費用	5,288	710
営業経費	30,333	29,677
その他経常費用	10,726	8,276
貸倒引当金繰入額	9,897	3,312
その他の経常費用	829	4,964
経常利益	8,604	10,623
特別利益	0	68
固定資産処分益	0	68
特別損失	74	207
固定資産処分損	63	207
減損損失	10	_
税金等調整前当期純利益	8,531	10,483
法人税、住民税及び事業税	2,087	894
法人税等調整額	3,759	5,077
法人税等合計	5,846	5,971
少数株主損益調整前当期純利益	2,684	4,512
少数株主利益	7	7
当期純利益	2,676	4,504

②連結包括利益計算書 (単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,684	4,512
その他の包括利益	503	2,013
その他有価証券評価差額金	1,818	3,139
繰延ヘッジ損益	△1,315	△1,125
包括利益	3,187	6,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,180	6,518
少数株主に係る包括利益	7	7

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

之心小工关于门文或山井自		(1 = 2,313)
	2012年3月期	2013年3月期
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,000	26,000
当期末残高	26,000	26,000
資本剰余金		
当期首残高	24,000	24,000
当期末残高	24,000	24,000
—————————————————————————————————————		
当期首残高	41,663	43,840
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	2,676	4,504
当期変動額合計	2,176	4,004
当期末残高	43,840	47,845
株主資本合計	·	
当期首残高	91,663	93,840
当期変動額	2 1,222	
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	2,676	4,504
当期変動額合計	2,176	4,004
当期末残高	93,840	97,845
その他の包括利益累計額	93,010	37,013
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	1,929
当期変動額	111	1,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,818	3,139
当期変動額合計	1,818	3,139
	1,929	5,068
	1,525	3,000
当期首残高	2,955	1,640
当期変動額	2,933	1,040
当州支到領 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,315	△1,125
	△1,315	△1,125
	1,640	514
 四別不及同 その他の包括利益累計額合計	1,040	514
当期首残高	3,066	3,569
当期更为同 当期変動額	3,000	3,309
	F03	2.012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	2,013
当期変動額合計	503 3,569	2,013
当期末残高	3,309	5,583
少数株主持分	150	150
当期首残高	150	150
当期末残高	150	150
純資産合計	04000	07.500
当期首残高	94,880	97,560
当期変動額	. 500	. 500
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	2,676	4,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	2,013
当期変動額合計	2,680	6,018
当期末残高	97,560	103,578

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

理給キャッシュ・ノロー計算書		(単位:百万円)
	2012年3月期	2013年3月期
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(20 1,11.1.3 323.2 3,13.1.1.3 ()	(20.2 1,73.23 520.5 5,75.26.6, 6)
税金等調整前当期純利益	8,531	10,483
減価償却費	1,582	1,623
減損損失	10	1,023
		^ 1F CF0
貸倒引当金の増減(△)	△714	△15,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	873	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	76	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6	△15
本店等移転費用引当金の増減(△)	△580	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	_	6
資金運用収益	△46,331	△44,419
資金調達費用	14,573	13,449
有価証券関係損益(△)	1,932	△2,228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△137	△80
為替差損益(△は益)	_	△21,892
固定資産処分損益(△は益)	63	139
貸出金の純増(△)減	△26,278	40,743
預金の純増減(△)	126,451	35,600
譲渡性預金の純増減(△)	-	100
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	42,900	16,530
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	198	^8,373
頂け並(ロ鍼頂け並を除く)の純垣(△)減 コールローン等の純増(△)減	△84,837	△6,373 61,455
外国為替(資産)の純増(△)減	△212	△4,690
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	20
普通社債発行及び償還による増減(△)	△36,900	_
資金運用による収入	44,598	44,204
資金調達による支出	△12,567	△13,659
その他	5,909	3,325
小計	39,067	116,671
法人税等の支払額	△7,492	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,574	115,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△416,592	△760,827
有価証券の売却による収入	224,942	686,715
有価証券の償還による収入	80,430	67,333
金銭の信託の増加による支出	△637	_
金銭の信託の減少による収入	1,164	285
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△599
有形固定資産の売却による収入	583	857
無形固定資産の取得による支出	△1,475	△2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,280	△8,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	14,100	19,100
劣後特約付社債の償還による支出	△12,500	△8,000
配当金の支払額	△500	 △500
少数株主への配当金の支払額	△500 △7	△500 △7
対象活動によるキャッシュ・フロー	1,092	10,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		10,592
現金及び現金同等物の増減額(本は減少) 現金及び現金同等物の期首残高		63,925
現金及び現金同等物の期末残高	63,925	181,500

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名 株式会社TSBキャピタル

TSB債権管理回収株式会社

株式会社TSBストラテジックパートナーズ 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス

株式会社TSBストラテジックパートナーズは、平成25年3月 31日開催の株主総会及び種類株主総会において解散を決議 し、現在清算手続中であります。

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原 則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価 は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極め て困難と認められるものについては移動平均法による原価法 により行っております。なお、その他有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価 は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により 行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理 証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計 上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な 回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当 座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額につい ては負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償 却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が 査定結果を監査しております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

平成18年連結会計年度末まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、平成19年連結会計年度より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで、直接減額を行わない方法に変更しております。

なお、平成18年連結会計年度末において直接減額した債権のうち、当連結会計年度末において債権額から直接減額した金額は338百万円(前連結会計年度末は558百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒 実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計 ト基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に 対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する 額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属す る額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末における要支給見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について 預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去 の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てており ます。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を 超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況 等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しておりま す。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を 付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる 取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの 特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸 借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け 金であります。

額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
10,312百万円	一百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
破綻先債権額	6,766百万円	3,164百万円
延滞債権額	87,465百万円	58.633百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当連結会計年度の破綻先債権額には、DIPファイナンス (再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資) 94百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	8,408百万円	

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	9.849百万円	14.855百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

MACHES BISCHEDATION DOTE DATE OF STA		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
合計額	112,491百万円	76,653百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に 基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
223百万円	388百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	91,643百万円	104,835百万円
担保資産に対応する債務		
預金	158百万円	156百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保とし	て、次のものを差し入れております。	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
有価証券	59,078百万円	50,239百万円
また、その他資産には、保証金が含まれてる	おりますが、その金額は次のとおりであります。	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
保証金	3,167百万円	3,191百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
融資未実行残高	58,569百万円	46,943百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	39,414百万円	33,372百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,372百万円	5,688百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
32,800百万円	43,900百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

C - 1021(3)3 (Amai - 10 (3) (1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1 日	(自 平成24年4月1日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
金融派生商品収益	5,257百万円	1,257百万円
国債等債券売却益	2,213百万円	2,083百万円
融資業務関連収入	2,029百万円	2,110百万円
国債等債券償還益	998百万円	0百万円
外国為替売買益	579百万円	1,490百万円
貸付債権売却益	765百万円	424百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
買取債権回収益	1,638百万円	1,454百万円
貸付債権売却益	887百万円	30百万円
出資金償還益	773百万円	981百万円
株式売却益	81百万円	714百万円
睡眠預金を利益処理した金額	193百万円	151百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1 日	(自 平成24年4月 1 日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
国債等債券償却	2,771百万円	3百万円
国債等債券売却損	1,678百万円	517百万円
社債発行費償却	63百万円	184百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

C 42 [D 42 (E1 [134]) [1 [10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (0 2 3 7 3 5	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1 日	(自 平成24年4月1日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
貸出金償却	395百万円	500百万円
貸付債権売却損	260百万円	4,109百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	877百万円	6,639百万円
組替調整額	1,932	△2,011
税効果調整前	2,810	4,628
税効果額	△992	△1,489
その他有価証券評価差額金	1,818	3,139
当期発生額	△1,219	△1,738
組替調整額	△1,183	△1,002
税効果調整前	△2,402	△2,741
税効果額	1,087	1,615
繰延ヘッジ損益	△1,315	△1,125
その他の包括利益合計	503百万円	2,013百万円

連結株主資本等変動計算書関係 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	_	_	700	
種類株式	200	_	_	200	
合計	900	_	_	900	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項
 - (1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	優先株式	500	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	優先株式	500	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	773 1112 4300	1232111-0300	***************************************	1112030	
普通株式	700	_	_	700	
種類株式	200	_	_	200	
合計	900	_	_	900	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	-	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	優先株式	500	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 取締役会	優先株式	500	利益剰余金	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

SOLING SOLITION SECTION SECTIO				
	前連結会計年度	当連結会計年度		
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日		
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)		
現金預け金勘定	69,256百万円	195,204百万円		
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,330百万円_	△13,704百万円_		
現金及び現金同等物	63,925百万円	181,500百万円		

リース取引関係

- 1. ファイナンス・リース取引
- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	12	12	_	_
無形固定資産	_	_	_	_
	12	12	_	_

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日) 該当事項はありません。

②未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0	_
リース資産減損勘定の取崩額	_	_
減価償却費相当額	0	_
減損損失	_	_

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

		(: = = : : : : : : : : : : : : : : : :
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
 1 年内	2	10
1 年超	4	15
	7	26

金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針

当行及び連結される子会社(以下、「当行グループ」という。)では、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や社債等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の保全の有効価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の市場価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループが保有する有価証券は主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、市場流動性が乏しい外国証券やその他の証券が含まれております。

資金調達においては、当行の財務内容悪化・信用力低下等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)に晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引、顧客取引とそのヘッジ取引として行っている金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、コモディティオプション取引及びその他のオプション取引があります。これらの取引に係る主なリスクには市場リスクと信用リスクがあります。なお、これらの取引の一部についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジの有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確化しております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析を統合リスク管理グループが担当し、執行役会に定例報告する態勢が構築されております。

信用リスクの限度額管理としては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しています。

個別の投融資取扱におきましては、信用リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を 行っております。また、経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を市場リスク管理グループが担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR (バリュー・アット・リスク) 及びBPV (ベーシス・ポイント・バリュー) を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門 (フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

トレーディング目的以外の取引における主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち、その他有価証券に区分される債券、「預金」、「社債」及び「デリバティブ取引」のうち金利関連取引です。また、「有価証券」のうちその他有価証券に区分される株式は市場価格の変動リスクに晒されています。これら市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響度を算定しております。平成25年3月31日現在の影響額は、3,178百万円です。(平成24年3月31日現在は2,641百万円)

算定の概要は以下のとおりです。

- ·分散共分散法
- ・保有期間1カ月(ただし、株式投信は6カ月)
- ・信頼区間片側99%
- · 観測期間1年

なお、VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額であり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、ポジション枠・リスク限度額の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、流動性準備資産に関するガイドラインを設定し、預金量の一定割合を国債などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式及び組合出資金は、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	69,256	69,256	_
(2)コールローン	92,737	92,737	_
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	14,794	13,658	△1,136
その他有価証券	542,369	542,369	_
(4)貸出金	1,568,805		
貸倒引当金(※1)	△60,745		
	1,508,059	1,521,947	13,888
資産計	2,227,217	2,239,968	12,751
(1)預金	2,069,960	2,084,793	14,833
(2)社債	32,800	32,585	△215
負債計	2,102,760	2,117,378	14,618
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	520	520	_
ヘッジ会計が適用されているもの	3,021	3,021	_
デリバティブ取引計	3,541	3,541	_

^(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額			
(1)現金預け金	195,204	195,204	_			
(2)コールローン	30,470	30,470	_			
(3)有価証券						
満期保有目的の債券	16,929	17,072	143			
その他有価証券	575,571	575,571	_			
(4)貸出金	1,529,358					
貸倒引当金(※1)	△41,529					
	1,487,828	1,532,097	44,268			
資産計	2,306,004	2,350,417	44,412			
(1)預金	2,105,560	2,114,926	9,366			
_(2)社債	43,900	44,439	539			
負債計	2,149,460	2,159,365	9,905			
デリバティブ取引(※2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	△300	△300	_			
へッジ会計が適用されているもの	1,393	1,393	_			
デリバティブ取引計	1,092	1,092				

- (※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね3カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては約定期間が短期間(概ね3カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会または情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

なお、債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて 時価を算定しております。

また、一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

(4)貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一または類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間 (概ね3カ月以内) のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)社債

当行の発行する社債については、情報ベンダーにより一般に公表されている価格等を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、51~54ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
①非上場株式(※1)	893	306	
②組合出資金 (※2)	14	10	
	908	317	

- (※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1)金銭債権

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	28,074	_	_	_	_
コールローン	92,737	_	_	_	_
貸出金(*)	204,668	249,671	247,097	101,534	648,449
合計	325,479	249,671	247,097	101,534	648,449

^(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない102,855百万円、期間の定めのないもの48,584百万円は含めておりません。

(2)満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	52,064	369,700	78,565	49,927
満期保有目的の債券	_	14,794	_	_
うち国債	_	_	_	_
地方債	_	_	_	_
社債	_	_	_	_
その他	_	14,794	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	52,064	354,906	78,565	49,927
うち国債	10,000	220,000	74,700	17,900
地方債	_	104	_	_
社債	32,218	63,412	1,000	_
その他	9,846	71,390	2,865	32,027

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1)金銭債権

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	170,203	_	_	_	_
コールローン	30,470	_	_	_	_
貸出金(*)	189,156	279,790	252,018	94,060	612,555
合計	389,829	279,790	252,018	94,060	612,555

^(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない63,954百万円、期間の定めのないもの67,296百万円は含めておりません。

(2)満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	90,905	266,105	168,625	49,858
	_	16,929	_	_
うち国債	_	_	_	_
地方債	_	_	_	_
社債	_	_	_	_
その他	_	16,929	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	90,905	249,176	168,625	49,858
うち国債	60,000	70,000	166,900	800
地方債	104	_	_	_
社債	3,500	73,632	_	_
その他	27,301	105,544	1,725	49,058

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1)社債

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
社債	_	_	_	15,600	17,200

(2)その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超	6カ月超	1年超	2年超	3年超
	3/3/3/2/13	6カ月以内	1年以内	2年以内	3年以内	3 1 12
預金(*)	1,027,161	115,597	199,732	208,022	261,153	258,293

(*)預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1)社債

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
社債	_	_	_	17,600	26,300

(2)その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,159,793	98,179	152,695	321,833	123,201	249,856

^(*)預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要
 - 当行グループは、退職給付制度として平成16年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 2. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	
ΕZΛ	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月 1 日	
区分	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)	
	金額	金額	
勤務費用(確定拠出年金への掛金拠出額)	343	372	
退職給付費用	343	372	

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,123百万円	13,527百万円
賞与引当金	673	664
繰越欠損金	701	1,305
その他	730	1,023
繰延税金資産小計	20,229	16,519
評価性引当額	△1,739	△2,975
繰延税金資産合計	18,490	13,543
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,068	△2,813
繰延ヘッジ損益	△939	△411
その他	△21	△152
繰延税金負債合計	△2,029	△3,377
繰延税金資産の純額	16,460百万円	10,166百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	7.10
過年度法人税等	0.69	_
評価性引当額	5.20	9.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.26	1.16
その他	△0.15	1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.53%	56.96%

資産除去債務関係

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

記載すべき事項はありません。

1株当たり情報

		前連結会計年度	当連結会計年度				
		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月 1 日				
		至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)				
1株当たり純資産額	円	124,158.06	132,755.33				
1株当たり当期純利益金額	円	3,109.92	5,720.97				
潜在株式調整後1株当たり	Ш	潜在株式が存在しないため記載しておりま	潜在株式が存在しないため記載しておりま				
当期純利益金額		せん。	せん。				

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	97,560	103,578
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,650	10,650
(うち優先株式)	百万円	10,000	10,000
(うち取締役会決議による優先配当額)	百万円	500	500
(うち少数株主持分)	百万円	150	150
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	86,910	92,928
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	700	700

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

21. 1 1/12 / 2 2 2/1/10 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							
		前連結会計年度	当連結会計年度				
		(自 平成23年4月 1 日	(自 平成24年4月1日				
		至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)				
1株当たり当期純利益金額							
当期純利益	百万円	2,676	4,504				
普通株主に帰属しない金額	百万円	500	500				
(うち取締役会決議による優先配当額)	百万円	500	500				
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,176	4,004				
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700				

重要な後発事象

(1) 自己株式の取得及び消却

平成25年3月29日の取締役会におきまして、自己株式を取得すること、及び取得した自己株式の全てを消却することを決議し、以下のとおり取得

及び消却を実施いたしました。

取得対象株式の種類 優先株式 取得対象株式の総数 200,000株 1株当たり取得価額 50,000円 取得価額の総額 100億円

取得の相手方 オリックス株式会社 取得日 平成25年6月25日 取得した自己株式を消却した日 平成25年6月25日

(2)子会社の解散

当行の連結子会社である株式会社TSBストラテジックパートナーズは、平成25年3月31日付で解散することを、同社の株主総会及び種類株主総会において平成25年3月31日に決議し、平成25年6月27日に清算を結了いたしました。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,427	9,050	17,940	75,418

⁽注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,298	9,986	12,687	67,972

⁽注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

1. **関連当事者との取引** 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

シャイニング・スター合同会社(非上場) アライド・ホールディングス合同会社(非上場)

なお、シャイニング・スター合同会社及びアライド・ホールディングス合同会社は、いずれも当行の議決権の40%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社であるところ、相互に「緊密な関係」(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項第2号イ)があるものと実質的に判断され、相互に「自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」(同規定)であると看做されることから、当該2社が実質的に一体となって当行の親会社に該当しております。

(2)重要な関連会社の要約財務情報 該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の範囲等

- 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		20	012年3月期末		20	013年3月期末	
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	国債	_	_	_	_	_	_
時価が	地方債	_	_	_	_	_	_
連結貸借対照表	短期社債	_	_	_	_	_	_
計上額を	社債	_	_	_	_	_	_
超えるもの	その他	_	_	_	14,107	14,269	161
	小計	_	_	_	14,107	14,269	161
	国債	_	_	_	_	_	_
時価が	地方債	_	_	_	_	_	_
連結貸借対照表	短期社債	_	_	_	_	_	_
計上額を	社債	_	_	_	_	_	_
超えないもの	その他	14,794	13,658	△1,136	2,821	2,803	△17
	小計	14,794	13,658	△1,136	2,821	2,803	△17
合計		14,794	13,658	△1,136	16,929	17,072	143

2.その他有価証券 (単位:百万円)

		2	012年3月期末		2	013年3月期末	
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	債券	385,747	382,592	3,155	314,382	308,876	5,506
連結貸借対照表	国債	308,320	306,889	1,431	241,967	238,133	3,834
計上額が	地方債	105	103	2	104	103	0
取得原価を	社債	77,321	75,600	1,721	72,310	70,639	1,671
超えるもの	その他	67,961	66,483	1,478	144,218	141,180	3,037
_	小計	453,709	449,076	4,633	458,601	450,056	8,544
	債券	39,730	40,504	△774	66,354	66,606	△251
連結貸借対照表	国債	19,299	19,303	△4	59,994	59,995	△1
計上額が	地方債	_	_	_	_	_	_
取得原価を	社債	20,430	21,200	△770	6,360	6,610	△249
超えないもの	その他	59,697	60,557	△860	61,337	61,748	△411
	小計	99,427	101,061	△1,634	127,691	128,354	△662
合計		553,136	550,138	2,998	586,293	578,411	7,882

49

50

3.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		2012年3月期			2013年3月期	
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	_	1	796	250	_
債券	136,610	1,027	16	607,966	958	436
国債	130,930	994	15	583,427	864	428
社債	5,680	32	0	24,538	93	7
その他	88,320	1,268	1,662	77,952	1,589	97
合計	224,942	2,295	1,680	686,715	2,798	533

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,771百万円(社債)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、37百万円(うち、株式34百万円、社債3百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2012年	3月期末	2013年	3月期末
	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,242	△0	2,037	△0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		(手位・日/川 川
	2012年3月期末	2013年3月期末
評価差額	2,998	7,882
その他有価証券	2,998	7,882
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,068	△2,813
その他有価証券評価差額金	1,929	5,068

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引 (単位:百万円)

			2012年3	3月期末			2013年3	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	_	_	_	_	-	-	-	_
取引所	売建	_	_	_	_	-	-	-	_
	買建	_	_	-	_	-	_	-	_
	金利オプション	_	_	-	_	-	_	-	_
	売建	_	_	-	_	-	_	-	_
	買建	_	_	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	_	_	-	_	-	-	-	-
	売建	_	_	-	_	-	-	-	-
	買建	_	_	-	_	-	_	-	_
	金利スワップ	1,020,130	1,020,130	617	617	1,096,757	1,025,163	516	516
	受取固定・ 支払変動	515,237	515,237	612	612	524,976	515,436	4,125	4,125
	受取変動・ 支払固定	487,473	487,473	△1	△1	554,365	505,653	△3,606	△3,606
	受取変動・ 支払変動	17,419	17,419	6	6	17,414	4,073	△2	△2
	金利オプション	83,494	83,494	_	175	74,671	56,856	_	160
	売建	41,747	41,747	△7	254	37,335	28,428	△24	225
	買建	41,747	41,747	7	△78	37,335	28,428	24	△64
	その他	_	_	_	_	-	-	-	-
	売建	_	_	_	_	-	-	_	-
	買建				_	-	-	_	_
合計				617	792			516	676

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引 (単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	_	_	_	_	_	_	_	_
取引所	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
店頭	通貨スワップ	8,040	8,040	218	218	14,155	14,155	1,317	1,317
	為替予約	58,144	_	△313	△313	106,785	_	△2,134	△2,134
	売建	17,521	_	△143	△143	70,823	_	△2,009	△2,009
	買建	40,622	_	△169	△169	35,961	_	△124	△124
	通貨オプション	179,150	172,528	_	4,244	200,431	181,639	_	4,883
	売建	89,575	86,264	△7,597	△206	100,215	90,819	△5,930	2,280
	買建	89,575	86,264	7,597	4,450	100,215	90,819	5,930	2,603
	その他	_	_	_	_	-	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合計				△94	4,150			△816	4,067

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

5.商品関連取引 (単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品オプション	11,074	11,074	_	_	5,082	_	_	_
	売建	5,537	5,537	△359	233	2,541	_	△195	76
	買建	5,537	5,537	359	△233	2,541	_	195	△76
合計				_	_			_	_

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。2.時価の算定

^{2.}時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

6.クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	その他	17,948	_	△2	_	_	_	_	_
	売建	17,948	_	△2	_	-	_	_	_
	買建	_	_	_	_	-	_	_	_
合計				△2	_			_	_

(注)上記取引については、連結貸借対照表に計上した、オプションプレミアムの償却原価を時価欄に記載しております。

7.その他 (単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	バスケット・ オプション	79	79	_	_	_	-	_	_
	売建	39	39	△1	8	-	_	_	_
	買建	39	39	1	△8	-	_	_	_
合計				_	_			_	_

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自 体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引 (単位:百万円)

			2012年	3月期末			2013年	3月期末	
ヘッジ会計の方法	去種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的	金利スワップ	代山ム	318,297	318,297	3,021	代山ム	329,088	320,870	1,393
処理方法	受取固定・ 支払変動	貸出金、 その他 有価証券	267,607	267,607	4,760	貸出金、 その他 有価証券	258,217	250,000	3,997
	受取変動・ 支払固定	(債券)、預金	50,689	50,689	△1,738	(債券)、預金	70,870	70,870	△2,604
金利スワップ	金利スワップ		1,962	1,962	_		2,025	2,025	_
の特例処理	受取変動・ 支払固定	貸出金	1,962	1,962	_	貸出金	2,025	2,025	_
合計					3,021				1,393

- (注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定
 - 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 - 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は42ページ「金融商品関係」中の「2.金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるあらた監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表 (単位:百万円)

具旧刈炽衣		(単位:百万円)
	2012年3月期末 (2012年3月31日現在)	2013年3月期末 (2013年3月31日現在)
 (資産の部)	(2012年3) [31日初正)	(2013年3) 131日96日/
現金預け金	69,216	195,138
現金	41,181	25,001
	28,035	170,137
コールローン	92,737	30,470
買入金銭債権	17,869	18,681
金銭の信託	2,242	2,037
有価証券	584,017	618,766
国債	327,620	301,961
地方債	105	104
社債	97,752	78,671
株式	26,853	26,266
その他の証券	131,685	211,763
貸出金	1,543,165	1,517,269
割引手形	223	388
手形貸付	8,078	3,025
証書貸付	1,513,889	1,480,354
当座貸越	20,974	33,500
外国為替	1,097	5,787
外国他店預け	1,097	5,787
その他資産	31,912	27,141
未決済為替貸	4,574	2,218
前払費用	308	327
未収収益	3,912	3,178
金融派生商品	19,092	16,863
金融商品等差入担保金	_	100
その他の資産	4,023	4,453
有形固定資産	6,061	5,962
建物	3,161	2,954
土地	1,410	1,410
リース資産	3	82
建設仮勘定	74	196
その他の有形固定資産	1,411	1,318
無形固定資産	2,863	4,587
ソフトウエア	2,072	2,730
その他の無形固定資産	790	1,856
繰延税金資産	14,900	9,976
支払承諾見返	1,080	837
貸倒引当金	△46,457	△35,988
資産の部合計	2,320,706	2,400,669

55

56

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	2012年3月期末	2013年3月期末
(負債の部)	(2012年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
預金	2,083,754	2,132,624
当座預金	3,054	4,922
普通預金	774,013	830,908
貯蓄預金	527	491
通知預金	2,355	3,672
定期預金	1,194,243	1,162,566
定期積金	1,194,243	38
た別慎立 その他の預金		130,024
	109,517	
譲渡性預金	F2.700	100
借用金	52,700	69,230
借入金	52,700	69,230
外国為替	1	22
未払外国為替	1	22
社債	32,800	43,900
その他負債	55,515	55,102
未決済為替借	445	432
未払法人税等	506	1
未払費用	34,713	33,674
前受収益	818	832
給付補填備金	0	0
金融派生商品	15,550	15,770
金融商品等受入担保金	_	750
リース債務	4	86
資産除去債務	473	494
その他の負債	3,001	3,058
賞与引当金	1,757	1,734
役員賞与引当金	250	280
役員退職慰労引当金	42	54
睡眠預金払戻損失引当金	136	121
ポイント引当金	_	6
支払承諾	1,080	837
負債の部合計	2,228,038	2,304,014
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	39,098	41,072
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	37,098	39,072
繰越利益剰余金	37,098	39,072
株主資本合計	89,098	91,072
その他有価証券評価差額金	1,929	5,068
繰延ヘッジ損益	1,640	514
評価・換算差額等合計	3,569	5,583
純資産の部合計	92,668	96,655
負債及び純資産の部合計	2,320,706	2,400,669
	2,020,700	=, :55,003

57

損益計算書 (単位:百万円)

担付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付付		(単位:百万円)
	2012年3月期 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)
	74,482	67,122
資金運用収益	45,960	44,019
貸出金利息	38,417	35,318
有価証券利息配当金	5,754	7,186
コールローン利息	133	132
預け金利息	0	30
金利スワップ受入利息	1,183	1,002
その他の受入利息	471	349
役務取引等収益	12,806	12,142
受入為替手数料	3,562	2,605
その他の役務収益	9,244	9,536
その他業務収益	11,845	7,369
外国為替売買益	579	1,490
国債等債券売却益	2,213	2,083
国債等債券償還益	998	0
金融派生商品収益	5,257	1,257
その他の業務収益	2,796	2,536
その他経常収益	3,869	3,591
償却債権取立益	31	17
株式等売却益	81	714
金銭の信託運用益	137	80
買取債権回収益	1,638	1,454
その他の経常収益	1,980	1,324
経常費用	68,435	60,375
資金調達費用	14,688	13,564
預金利息	12,969	11,633
譲渡性預金利息	1	6
コールマネー利息	0	0
借用金利息	137	156
社債利息	1,578	1,767
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	9,646	7,662
支払為替手数料	199	210
その他の役務費用	9,447	7,451
その他業務費用	5,288	710
国債等債券売却損	1,678	517
国債等債券償還損	774	_
国債等債券償却	2,771	3
社債発行費償却	63	184
その他の業務費用	_	6
営業経費	29,538	28,684

(単位:百万円)

		(十四・ロバ) 1/
	2012年3月期	2013年3月期
	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
その他経常費用	9,273	9,753
貸倒引当金繰入額	8,714	5,194
貸出金償却	143	98
株式等売却損	1	15
株式等償却	_	34
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	6	_
その他の経常費用	407	4,410
—————————————————————————————————————	6,046	6,746
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	_
特別損失	12	155
固定資産処分損	12	155
税引前当期純利益	6,034	6,591
法人税、住民税及び事業税	1,467	410
法人税等調整額	3,033	3,707
法人税等合計	4,500	4,117
当期純利益	1,533	2,473

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
#~~~	(2011年4月1日から2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金	06.000	06.000
当期首残高	26,000	26,000
当期末残高	26,000	26,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,000	24,000
当期末残高	24,000	24,000
資本剰余金合計		
当期首残高	24,000	24,000
当期末残高	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,064	37,098
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	1,533	2,473
当期変動額合計	1,033	1,973
当期末残高	37,098	39,072
利益剰余金合計		
当期首残高	38,064	39,098
当期変動額	·	·
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	1,533	2,473
当期変動額合計	1,033	1,973
当期末残高	39,098	41,072
株主資本合計	·	·
当期首残高 	88,064	89,098
当期変動額	23,00	,000
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	1,533	2,473
当期変動額合計	1,033	1,973
当期末残高	89,098	91,072
	03,030	01,072

59

60

(単位:百万円)

		(単位・日月日)
	2012年3月期 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)
	(00.00) (00.00)	(2012 1,312.0 0 2010 10,3012.0 10
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,818	3,139
当期変動額合計	1,818	3,139
 当期末残高	1,929	5,068
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,955	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,315	△1,125
当期変動額合計	△1,315	△1,125
当期末残高	1,640	514
評価·換算差額等合計		
当期首残高	3,066	3,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	2,013
当期変動額合計	503	2,013
当期末残高	3,569	5,583
純資産合計		
当期首残高	91,131	92,668
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△500
当期純利益	1,533	2,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	2,013
当期変動額合計	1,537	3,987
当期末残高	92,668	96,655

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当 行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っておりま す。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。) については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権

については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先 債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控 除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が 査定結果を監査しております。

また、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

なお、第6期(平成18年度)まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、第7期(平成19年度)より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。第6期末において直接減額していた債権のうち、当事業年度末において債権額から直接減額した金額は76百万円(前事業年度末は92百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額 を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額 を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の当事業年度末における要支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について 預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去 の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てておりま す。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の貸出金及び有価証券について、ヘッジ対象となる取引を個別に指定した繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」および「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

· KIND II • > IN			
	前事業年度	当事業年度	
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)	
株式	26,256百万円	26,256百万円	

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
10.312百万円	

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
破綻先債権額	3,778百万円	919百万円
延滞 倩権額	66.257百万円	49.418百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当事業年度の破綻先債権額には、DIPファイナンス(再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資)94百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。

4. 貸出金のうち3カ目以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	8.408百万円	

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
 9.849百万円	14.855百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
合計額	88,294百万円	65,193百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
223百万円	388百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
91,643百万円	104,835百万円
158百万円	156百万円
欠のものを差し入れております。	
前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
59,078百万円	50,239百万円
)ますが、その金額は次のとおりであります。	
前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
3,143百万円	3,167百万円
	(平成24年3月31日) 91,643百万円 158百万円 次のものを差し入れております。 前事業年度 (平成24年3月31日) 59,078百万円 Jますが、その金額は次のとおりであります。 前事業年度 (平成24年3月31日)

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度	
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
融資未実行残高	60,035百万円	49,151百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	40,880百万円	35,579百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込 みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有 価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,239百万円	5,596百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	3,000百万円	3,000百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

江原には、万区内が江江東の日の1100	7690	
	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
《	32.800百万円	43 900百万円

損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

			前事業年度		当事業年度	
		(自	平成23年4月 1 日	自	平成24年4月 1 日	
		至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)	
	融資業務関連収入		2,029百万円		2,110百万円	
	貸出債権売却益		765百万円		424百万円	
2.	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。					
			前事業年度		当事業年度	
		自	平成23年4月 1 日	自	平成24年4月 1 日	
		至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)	
	貸付債権売却益		887百万円		30百万円	
	出資金償還益		773百万円		981百万円	
	睡眠預金を利益処理した金額		193百万円		151百万円	
3.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。					
			前事業年度		当事業年度	
		(自	平成23年4月 1 日	自	平成24年4月 1 日	
		至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)	
	貸付債権売却損		257百万円		4,109百万円	

株主資本等変動計算書関係 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

リース取引関係

- 1. ファイナンス・リース取引
- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	12	12	_	_
無形固定資産	_	_	_	_
	12	12	_	_

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日) 該当事項はありません。

②未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月 1 日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
支払リース料	0	_
リース資産減損勘定の取崩額	_	_
減価償却費相当額	0	_
	_	_

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	10
1年超	4	15
合計	7	26

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,563百万円	11,329百万円
子会社株式	1,281	1,366
繰越欠損金	_	814
賞与引当金	668	659
その他	691	644
繰延税金資産小計	17,204	14,813
評価性引当額	△295	△1,461
繰延税金資産合計	16,908	13,351
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,068	△2,813
繰延ヘッジ損益	△939	△411
その他	_	△150
繰延税金負債合計	△2,008	△3,375
繰延税金資産の純額	14,900百万円	9,976百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	2.47
控除税額	_	1.36
過年度法人税等	0.97	_
評価性引当額	2.65	17.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.70	2.25
その他	0.38	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.58%	62.47%

資産除去債務関係

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

1株当たり情報

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年4月 1 日	(自 平成24年4月 1 日
		至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	117,383.49	123,079.42
1株当たり当期純利益金額	円	1,476.71	2,819.63
潜在株式調整後1株当たり	ш	潜在株式が存在しないため記載しておりま	潜在株式が存在しないため記載しておりま
当期純利益金額		せん。	せん。

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	92,668	96,655
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,500	10,500
(うち優先株式)	百万円	10,000	10,000
(うち取締役会決議による優先配当額)	百万円	500	500
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,168	86,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,533	2,473
普通株主に帰属しない金額	百万円	500	500
(うち取締役会決議による優先配当額)	百万円	500	500
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,033	1,973
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

重要な後発事象

(1)自己株式の取得及び消却

平成25年3月29日の取締役会におきまして、自己株式を取得すること、及び取得した自己株式の全てを消却することを決議し、以下のとおり取得及び消却を実施いたしました。

取得対象株式の種類 優先株式 取得対象株式の総数 200,000株 1株当たり取得価額 50,000円 取得価額の総額 100億円

取得の相手方 オリックス株式会社 取得日 平成25年6月25日 取得した自己株式を消却した日 平成25年6月25日

(2)子会社の解散

当行の連結子会社である株式会社TSBストラテジックパートナーズは、平成25年3月31日付で解散することを、同社の株主総会及び種類株主総会において平成25年3月31日に決議し、平成25年6月27日に清算を結了いたしました。

有価証券関係

有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

該当事項はありません。

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2	012年3月期末		20	013年3月期末	
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	_	_	_	_	_	_
時価が貸借	地方債	_	_	_	_	_	_
対照表計上	短期社債	_	_	_	_	_	_
額を超える	社債	_	_	_	_	_	_
もの	その他	_	_	_	14,107	14,269	161
	小計	_	_	_	14,107	14,269	161
	国債	_	_	_	_	_	_
時価が貸借	地方債	_	_	_	_	_	_
対照表計上	短期社債	_	_	_	_	_	_
額を超えな	社債	_	_	_	_	_	_
いもの	その他	14,794	13,658	△1,136	2,821	2,803	△17
	小計	14,794	13,658	△1,136	2,821	2,803	△17
合計		14,794	13,658	△1,136	16,929	17,072	143

3.その他有価証券

(単位:百万円)

		2012年3月期末			2013年3月期末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	_	_	_	_	_	_
	債券	385,747	382,592	3,155	314,382	308,876	5,506
貸借対照表	国債	308,320	306,889	1,431	241,967	238,133	3,834
計上額が取	地方債	105	103	2	104	103	0
得原価を超	短期社債	_	_	_	_	_	_
えるもの	社債	77,321	75,600	1,721	72,310	70,639	1,671
	その他	67,961	66,483	1,478	144,218	141,180	3,037
	小計	453,709	449,076	4,633	458,601	450,056	8,544
	株式	_	_	_	_	_	_
	債券	39,730	40,504	△774	66,354	66,606	△251
貸借対照表	国債	19,299	19,303	△4	59,994	59,995	△1
計上額が取	地方債	_	_	_	_	_	_
得原価を超	短期社債	_	_	_	_	_	_
えないもの	社債	20,430	21,200	△770	6,360	6,610	△249
	その他	59,697	60,557	△860	61,337	61,748	△411
	小計	99,427	101,061	△1,634	127,691	128,354	△662
合計		553,136	550,138	2,998	586,293	578,411	7,882

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2012年3月期末	2013年3月期末		
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額		
非上場株式 596	9		
合計 596	9		

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

70

71

4.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	10	_	1	796	250	_	
債券	136,610	1,027	16	607,966	958	436	
国債	130,930	994	15	583,427	864	428	
社債	5,680	32	0	24,538	93	7	
その他	88,320	1,268	1,662	77,952	1,589	97	
合計	224,942	2,295	1,680	686,715	2,798	533	

5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、2,771百万円(社債)であります。

当事業年度における減損処理額は、37百万円(うち、株式34百万円、社債3百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

6.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	26,256	26,256
関連会社株式	_	_
合計	26,256	26,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」に記載しておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2012年3	3月期末	2013年3月期末		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	2,242	△0	2,037	△0	

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		(手位・ロバー)
	2012年3月期末	2013年3月期末
評価差額	2,998	7,882
その他有価証券	2,998	7,882
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,068	△2,813
その他有価証券評価差額金	1,929	5,068

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引 (単位:百万円)

			2012年3	3月期末			2013年3	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	_	-	-	-	_
	売建	_	_	_	_	-	_	_	-
	買建	_	_	_	_	-	_	_	-
	金利スワップ	1,020,130	1,020,130	617	617	1,096,757	1,025,163	516	516
	受取固定·支払変動	515,237	515,237	612	612	524,976	515,436	4,125	4,125
	受取変動·支払固定	487,473	487,473	△1	△1	554,365	505,653	△3,606	△3,606
	受取変動·支払変動	17,419	17,419	6	6	17,414	4,073	△2	△2
	金利オプション	83,494	83,494	_	175	74,671	56,856	-	160
	売建	41,747	41,747	△7	254	37,335	28,428	△24	225
	買建	41,747	41,747	7	△78	37,335	28,428	24	△64
	その他	_	_	_	_	-	_	-	-
	売建	_	_	_	_	-	-	_	-
	買建	_	_	-	_	-	-	_	-
	合計			617	792		_	516	676

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引 (単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年3	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,040	8,040	218	218	14,155	14,155	1,317	1,317
	為替予約	58,144	_	△313	△313	106,785	_	△2,134	△2,134
	売建	17,521	_	△143	△143	70,823	_	△2,009	△2,009
	買建	40,622	_	△169	△169	35,961	_	△124	△124
	通貨オプション	179,150	172,528	_	4,244	200,431	181,639	_	4,883
	売建	89,575	86,264	△7,597	△206	100,215	90,819	△5,930	2,280
	買建	89,575	86,264	7,597	4,450	100,215	90,819	5,930	2,603
	その他	_	_	_	-	_	-	_	-
	売建	_	_	_	-	_	-	_	-
	買建	_	_	_	_	_	-	_	_
	合計			△94	4,150			△816	4,067

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

^{2.}時価の算定

^{2.}時価の算定

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

5.商品関連取引 (単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品オプション	11,074	11,074	_	_	5,082	_	_	_
	売建	5,537	5,537	△359	233	2,541	_	△195	76
	買建	5,537	5,537	359	△233	2,541	_	195	△76
	合計			_	_			_	_

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

6.クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	2012年3月期末						2013年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	その他	17,948	_	△2	_	_	_	_	_
	売建	17,948	_	△2	_	-	_	_	_
	買建	_	_	_	_	-	_	_	_
	合計			△2	_			_	_

(注)上記取引については、貸借対照表に計上した、オプションプレミアムの償却原価を時価欄に記載しております。

7.その他 (単位:百万円)

			2013年3	月期末					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	79	79	_	_	_	_	_	_
	売建	39	39	△1	8	_	_	_	_
	買建	39	39	1	△8	_	_	_	_
	合計			_	_			_	_

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

取引先金融機関等から提示された価格により算定しております。

^{2.}時価の算定

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引 (単位:百万円)

		2012年3月期末					2013年3月期末			
ヘッジ会計の方法 種類		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的	金利スワップ	岱山仝	318,297	318,297	3,021	貸出金、	329,088	320,870	1,393	
処理方法	受取固定· 支払変動	貸出金、 その他 有価証券	267,607	267,607	4,760	_{貝山並} 、	258,217	250,000	3,997	
	受取変動・ 支払固定	(債券)、預金	50,689	50,689	△1,738	(債券)、預金	70,870	70,870	△2,604	
金利	金利スワップ		1,962	1,962	_		2,025	2,025	_	
スワップの 特例処理	受取変動・ 支払固定	貸出金	1,962	1,962	_	貸出金	2,025	2,025	_	
	合計				3,021				1,393	

⁽注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

^{2.}時価の算定

^{3.}金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

損益の状況(単体)

業務粗利益 (単位:百万円、%)

		2012年3月期			2013年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,636	4,651	31,287	26,284	4,182	30,467
			(521)			(457)
資金運用収益	39,560	6,921	45,960	37,538	6,938	44,019
			(521)			(457)
資金調達費用	12,923	2,269	14,672	11,253	2,756	13,552
役務取引等収支	3,149	10	3,160	4,200	279	4,479
役務取引等収益	12,788	18	12,806	11,852	289	12,142
役務取引等費用	9,638	7	9,646	7,651	10	7,662
その他業務収支	3,893	2,664	6,557	3,219	3,438	6,658
その他業務収益	7,518	4,326	11,845	3,848	3,520	7,369
その他業務費用	3,625	1,662	5,288	629	81	710
業務粗利益	33,678	7,326	41,005	33,704	7,900	41,605
業務粗利益率(%)	1.64	3.45	1.89	1.57	3.35	1.82

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は 国際業務部門に含めております。
 - 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 - 4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。
 - 5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2012年3月期15百万円、2013年3月期11百万円)を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●**国内業務部門** (単位:百万円、%)

		2012年3月期		2	2013年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,046,883	39,560	1.93	2,142,504	37,538	1.75
うち貸出金	1,436,815	34,031	2.36	1,396,298	31,495	2.25
商品有価証券	_	_	_	-	_	_
有価証券	433,788	3,294	0.75	506,000	4,139	0.81
コールローン	67,759	71	0.10	89,553	96	0.10
買入手形	_	_	_	-	_	_
預け金	14	0	0.01	37,502	30	0.08
資金調達勘定	2,012,764	12,923	0.64	2,072,367	11,253	0.54
うち預金	1,939,914	11,240	0.57	1,984,485	9,334	0.47
譲渡性預金	1,568	1	0.07	4,723	6	0.13
コールマネー	98	0	0.12	0	0	0.10
売渡手形	_	_	_	-	_	_
借用金	26,029	137	0.52	45,163	156	0.34

⁽注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2012年3月期39,496百万円、2013年3月期6,470百万円) を控除して表示しております。 2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額 (2012年3月期2,461百万円、2013年3月期2,135百万円) を控除して表示しております。

2	2012年3月期		2	013年3月期	
平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
211,876	6,921	3.26	235,390	6,938	2.94
100,067	4,385	4.38	105,342	3,823	3.62
_	_	_	_	_	_
106,389	2,459	2.31	124,798	3,047	2.44
5,135	62	1.20	2,985	36	1.21
_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_
195,965	2,269	1.15	212,029	2,756	1.29
101,972	1,728	1.69	114,640	2,298	2.00
_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_
	_	_	1	0	0.76
	平均残高 211,876 100,067 — 106,389 5,135 — — 195,965	211,876 6,921 100,067 4,385 106,389 2,459 5,135 62 195,965 2,269	平均残高 利息 利回り(%) 211,876 6,921 3.26 100,067 4,385 4.38 106,389 2,459 2.31 5,135 62 1.20 195,965 2,269 1.15 101,972 1,728 1.69	平均残高 利息 利回り(%) 平均残高 211,876 6,921 3.26 235,390 100,067 4,385 4.38 105,342	平均残高 利息 利回り(%) 平均残高 利息 211,876 6,921 3.26 235,390 6,938 100,067 4,385 4.38 105,342 3,823

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円、%)

	2	2012年3月期	2	2013年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,168,722	45,960	2.11	2,280,547	44,019	1.93
うち貸出金	1,536,883	38,417	2.49	1,501,640	35,318	2.35
商品有価証券	_	_	_	-	_	_
有価証券	540,177	5,754	1.06	630,798	7,186	1.13
コールローン	72,895	133	0.18	92,539	132	0.14
買入手形	_	_	_	-	_	_
預け金	14	0	0.01	37,502	30	0.08
資金調達勘定	2,118,692	14,672	0.69	2,187,049	13,552	0.61
うち預金	2,041,886	12,969	0.63	2,099,126	11,633	0.55
譲渡性預金	1,568	1	0.07	4,723	6	0.13
コールマネー	98	0	0.12	0	0	0.10
売渡手形	_	_	_	-	_	_
借用金	26,029	137	0.52	45,164	156	0.34

⁽注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年3月期39,496百万円、2013年3月期6,470百万円)を控除して表示しております。

^{2.}国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

^{3.}資金調達勘定は金銭の信託運用見合額 (2012年3月期2,461百万円、2013年3月期2,135百万円) を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●**国内業務部門** (単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	2,843	△6,054	△3,211	1,676	△3,699	△2,022
うち貸出金	1,313	△4,527	△3,214	△913	△1,622	△2,535
商品有価証券	_	_	_	_	_	_
有価証券	285	△385	△100	591	253	844
コールローン	19	△1	17	23	1	24
買入手形	_	_	_	_	_	_
預け金	0	△0	0	30	0	30
支払利息	968	△500	467	324	△1,994	△1,670
うち預金	730	△622	107	211	△2,117	△1,906
譲渡性預金	1	_	1	4	0	5
コールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
売渡手形	_	_	_	_	_	_
借用金	107	△86	20	66	△47	18

●**国際業務部門** (単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	1,247	727	1,974	693	△675	17
うち貸出金	1,046	433	1,479	191	△754	△562
商品有価証券	_	_	_	_	_	_
有価証券	382	173	555	449	138	587
コールローン	△15	13	△2	△26	0	△25
買入手形	_	_	_	_	_	_
預け金	_	_	_	_	_	_
支払利息	411	37	449	208	277	486
うち預金	166	198	364	254	315	569
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
コールマネー	_	_	_	_	_	_
売渡手形	_	_	_	_	_	_
借用金	_	_	_	0	_	0

●**合計** (単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	3,052	△4,510	△1,458	2,159	△4,099	△1,940
うち貸出金	1,983	△3,717	△1,734	△828	△2,269	△3,098
商品有価証券	_	_	_	_	_	_
有価証券	576	△120	455	1,032	399	1,431
コールローン	30	△15	15	28	△29	△0
買入手形	_	_	_	_	_	_
預け金	0	△0	0	30	0	30
支払利息	1,002	△307	694	425	△1,545	△1,119
うち預金	863	△390	472	317	△1,653	△1,336
譲渡性預金	1	_	1	4	0	5
コールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
売渡手形	_	_	_	_	_	_
借用金	107	△86	20	66	△47	18

⁽注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

			2013年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,788	18	12,806	11,852	289	12,142
うち預金・貸出業務	5,857	_	5,857	6,028	263	6,291
為替業務	3,544	18	3,562	2,579	26	2,605
代理業務	135	_	135	125	_	125
証券関連業務	1,752	_	1,752	1,711	_	1,711
保護預り・貸金庫業務	9	_	9	8	_	8
保証業務	31	_	31	21	_	21
役務取引等費用	9,638	7	9,646	7,651	10	7,662
うち為替業務	195	3	199	206	3	210

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	_	579	579	_	1,490	1,490
商品有価証券売買損益	_	_	_	_	_	_
国債等債券売却損益	1,011	△475	535	781	784	1,566
国債等債券償還損益	△412	636	223	0	_	0
金融派生商品損益	3,333	1,924	5,257	93	1,163	1,257
その他	△38	_	△38	2,343	_	2,343
合計	3,893	2,664	6,557	3,219	3,438	6,658

営業経費の内訳

	2012年3月期				
給料·手当	11,405	11,847			
退職給付費用	343	372			
福利厚生費	60	55			
減価償却費	1,498	1,539			
土地建物機械賃借料	3,172	2,947			
営繕費	6	7			
消耗品費	403	290			
給水光熱費	199	207			
旅費	104	124			
通信費	688	762			
広告宣伝費	2,087	1,858			
租税公課	1,198	1,055			
その他	8,370	7,614			
合計	29,538	28,684			

⁽注)損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

79

預金(単体)

預金科目別残高

●**期末残高** (単位:百万円)

		2012年3月期末	:	2013年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	779,951	_	779,951	839,995	_	839,995
うち有利息流動性預金	740,671	_	740,671	786,023	_	786,023
定期性預金	1,194,285	_	1,194,285	1,162,605	_	1,162,605
うち固定金利定期預金	1,185,562	_	1,185,562	1,153,888	_	1,153,888
変動金利定期預金	8,680	_	8,680	8,677	_	8,677
その他	2,044	107,473	109,517	4,497	125,527	130,024
合計	1,976,280	107,473	2,083,754	2,007,097	125,527	2,132,624
譲渡性預金	_	_	_	100	_	100
総合計	1,976,280	107,473	2,083,754	2,007,197	125,527	2,132,724

●平均残高(単位:百万円)

			2013年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	721,514	_	721,514	790,507	_	790,507
うち有利息流動性預金	680,848	_	680,848	746,344	_	746,344
定期性預金	1,212,658	_	1,212,658	1,189,676	_	1,189,676
うち固定金利定期預金	1,203,926	_	1,203,926	1,180,955	_	1,180,955
変動金利定期預金	8,688	_	8,688	8,680	_	8,680
その他	5,741	101,972	107,713	4,301	114,640	118,942
合計	1,939,914	101,972	2,041,886	1,984,485	114,640	2,099,126
譲渡性預金	1,568	_	1,568	4,723	_	4,723
総合計	1,941,482	101,972	2,043,455	1,989,208	114,640	2,103,849

⁽注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

^{2.}定期性預金=定期預金+定期積金

^{3.}国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2012年3月期末							
定期預金	188,703	87,636	125,275	134,577	328,608	328,669	1,193,470
うち固定金利定期預金	188,703	87,636	125,275	127,905	328,608	326,661	1,184,790
変動金利定期預金	_	_	_	6,672	_	2,008	8,680
2013年3月期末							
定期預金	238,332	59,460	98,053	320,134	122,411	318,093	1,156,486
うち固定金利定期預金	238,332	57,502	93,340	320,134	122,411	316,086	1,147,808
変動金利定期預金	_	1,957	4,712	_	_	2,007	8,677

⁽注)1.満期日繰上特約付円定期預金は最終期日を満期日としております。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
個人預金	1,847,032	1,829,498
法人預金	217,645	272,121
公金	17,963	27,263
金融機関預金	1,112	3,741
合計	2,083,754	2,132,624

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

^{2.}積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高(単位:百万円)

		2012年3月期末			2013年3月期末	Ę
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	8,078	_	8,078	3,025	_	3,025
証書貸付	1,405,736	108,152	1,513,889	1,381,706	98,647	1,480,354
当座貸越	20,974	_	20,974	33,500	_	33,500
割引手形	223	_	223	388	_	388
合計	1,435,012	108,152	1,543,165	1,418,621	98,647	1,517,269

●**平均残高** (単位:百万円)

		2012年3月期			2013年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	6,340	_	6,340	5,585	_	5,585
証書貸付	1,388,709	100,067	1,488,776	1,367,218	105,342	1,472,560
当座貸越	41,504	_	41,504	23,264	_	23,264
割引手形	261	_	261	230	_	230
合計	1,436,815	100,067	1,536,883	1,396,298	105,342	1,501,640

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2012年3月期末						
貸出金	230,290	267,805	254,466	107,581	683,020	1,543,165
うち変動金利	168,908	184,445	187,635	78,039	481,594	1,100,622
固定金利	61,382	83,360	66,830	29,542	201,426	442,542
2013年3月期末						
貸出金	209,850	294,430	261,028	102,746	649,214	1,517,269
うち変動金利	181,937	225,607	215,699	74,837	485,657	1,183,739
固定金利	27,912	68,823	45,328	27,909	163,556	333,530
参考(連結)						
2013年3月期末						
貸出金	221,554	294,613	261,082	102,757	649,350	1,529,358

(注)資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

	2012年3.	月期末	2013年3	月期末
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	93,983	1,543,165	91,758	1,517,269
うち中小企業等貸出金残高(B)	93,865	1,339,811	91,623	1,294,988
割合(B)/(A)(%)	99.87	86.82	99.85	85.34

⁽注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況 (単位:百万円)

	2012年3	3月期末	2013年3	3月期末
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,543,165	100.00	1,517,269	100.00
製造業	16,095	1.04	18,205	1.20
農業·林業	278	0.01	36	0.00
漁業	94	0.00	91	0.01
鉱業·採石業·砂利採取業	35	0.00	43	0.00
建設業	3,935	0.25	4,783	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	877	0.05	659	0.04
情報通信業	6,190	0.40	7,904	0.52
運輸業·郵便業	15,845	1.02	7,971	0.53
卸売·小売業	30,183	1.95	33,402	2.20
金融•保険業	50,348	3.26	59,854	3.94
不動産業·物品賃貸業	225,185	14.59	191,418	12.62
その他サービス業	211,592	13.71	247,313	16.30
地方公共団体	_	_	_	_
その他	982,499	63.66	945,580	62.32
海外及び特別国際金融取引勘定	_	_	_	_
合計	1,543,165	100.00	1,517,269	100.00

⁽注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
自行預金	2,463	4,164
有価証券	635	3,000
債権	25,512	29,090
商品	_	-
不動産	1,210,438	1,190,124
その他	96,940	96,451
計	1,335,989	1,322,831
保証	83,457	80,424
信用	123,718	114,013
合計	1,543,165	1,517,269

支払承諾見返の担保別内訳

	2012年3月期末	2013年3月期末
自行預金	66	80
有価証券	_	_
債権	420	387
商品	_	_
不動産	318	143
その他	_	_
<u></u> 計	805	610
保証	273	225
信用	1	1
	1,080	837

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
設備投資	1,147,614	1,022,686
運転資金	395,551	494,583
	1,543,165	1,517,269

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
消費者ローン残高	836,446	800,715
うち住宅ローン残高	663,798	625,146
その他ローン残高	172,648	175,569

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2012年3月期				2013年	F3月期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,160	14,562	15,160	14,562	14,562	16,074	14,562	16,074
個別貸倒引当金	29,729	31,894	29,729	31,894	30,859	19,913	30,859	19,913
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	44,889	46,457	44,889	46,457	45,422	35,988	45,422	35,988

(注)損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
貸出金償却額	143	98

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

●連結(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破綻先債権額	6,766	3,164
延滞債権額	87,465	58,633
3力月以上延滞債権額	8,408	_
貸出条件緩和債権額	9,849	14,855
合計	112,491	76,653

●単体 (単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破綻先債権額	3,778	919
延滞債権額	66,257	49,418
3力月以上延滞債権額	8,408	_
貸出条件緩和債権額	9,849	14,855
合計	88,294	65,193

(田語説明

- 1.「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイから示までに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.[延滞債権]とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.[3カ月以上延滞債権]とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破綻先債権額	1,839	1,409
延滞債権額	63,716	47,664
3カ月以上延滞債権額	8,408	_
貸出条件緩和債権額	9,849	14,855
合計	83,814	63,929

●単体 (単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破綻先債権額	689	572
延滞債権額	51,271	44,925
3カ月以上延滞債権額	8,408	-
貸出条件緩和債権額	9,849	14,855
合計	70,219	60,353

金融再生法に基づく開示債権

●連結(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52,528	20,186
危険債権	41,938	41,816
要管理債権	18,258	14,855
小計	112,726	76,858
正常債権	1,478,835	1,476,519
合計	1,591,561	1,553,377

●**単体** (単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,510	8,850
危険債権	41,655	41,590
要管理債権	18,258	14,855
小計	88,424	65,295
正常債権	1,459,175	1,460,330
合計	1,547,599	1,525,626

(用語説明)

- 1. [破産更生債権及びこれらに準ずる債権]とは、破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、「リスク管理債権」における3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,852	7,461
危険債権	41,938	41,816
要管理債権	18,258	14,855
小計	84,049	64,133
正常債権	1,478,835	1,476,519
合計	1,562,885	1,540,652

●単体(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,434	4,009
危険債権	41,655	41,590
要管理債権	18,258	14,855
小計	70,349	60,455
正常債権	1,459,175	1,460,330
合計	1,529,524	1,520,785

有価証券残高

●**期末残高** (単位:百万円)

	:	2012年3月期末			2013年3月期末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	327,620	_	327,620	301,961	_	301,961
地方債	105	_	105	104	_	104
短期社債	_	_	_	-	_	_
社債	97,752	_	97,752	78,671	_	78,671
株式	26,853	_	26,853	26,266	_	26,266
その他の証券	33,190	98,494	131,685	48,300	163,462	211,763
うち外国債券	_	94,796	94,796	-	163,462	163,462
外国株式	_	_	_	-	_	_
その他	33,190	3,698	36,889	48,300	_	48,300
合計	485,522	98,494	584,017	455,304	163,462	618,766

●**平均残高** (単位:百万円)

		2012年3月期			2013年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	270,244	_	270,244	355,322	-	355,322
地方債	103	_	103	103	_	103
短期社債	_	_	-	_	_	_
社債	106,453	_	106,453	88,755	_	88,755
株式	26,800	_	26,800	26,780	_	26,780
その他の証券	30,186	106,389	136,575	35,038	124,798	159,836
うち外国債券	_	105,461	105,461	_	123,740	123,740
外国株式	_	_	_	_	_	_
その他	30,186	927	31,114	35,038	1,057	36,095
合計	433,788	106,389	540,177	506,000	124,798	630,798

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

88

有価証券の残存期間別残高

/ >>4	Ψ		-1
(里1	V . F	コカト	4)

月 世 証 分 少 浅 1 分 州 间 。	加沙之同							(単位:白力円)
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2012年3月期末								
国債	10,009	182,128	40,197	_	76,696	18,589	_	327,620
地方債	_	105	_	_	_	_	_	105
短期社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社債	31,881	24,508	40,365	_	996	_	_	97,752
株式	_	_	_	_	_	_	26,853	26,853
その他の証券	9,826	36,765	49,910	1,090	1,613	31,425	1,053	131,685
うち外国債券	9,826	36,764	43,511	1,090	1,613	5,687	_	98,494
外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	_	1	6,398	_	_	25,737	1,053	33,190
2013年3月期末								
国債	59,994	50,560	20,072	47,008	123,477	850	_	301,961
地方債	104	_	_	_	_	_	_	104
短期社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社債	3,519	26,831	48,320	_	_	_	_	78,671
株式	_	_	_	_	_	_	26,266	26,266
その他の証券	27,498	76,921	47,057	1,778	1	48,850	9,654	211,763
うち外国債券	27,498	72,105	45,489	523	_	17,844	_	163,462
外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	0	4,816	1,568	1,255	1	31,005	9,654	48,300
参考(連結)								
2013年3月期末								
国債	59,994	50,560	20,072	47,008	123,477	850	_	301,961
地方債	104	_	_	_	_	_	_	104
短期社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社債	3,519	26,831	48,320	_	_	_	_	78,671
株式	_	_	_	_	_	_	306	306
その他の証券	27,501	76,930	47,057	1,778	1	48,850	9,654	211,773
うち外国債券	27,498	72,105	45,489	523	_	17,844	_	163,462
外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	2	4,824	1,568	1,255	1	31,005	9,654	48,311

公共債の引受額 (単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
国債	_	_
地方債·政府保証債	1,688	2,227
合計	1,688	2,227

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

20	12年3月期	2013年3月期
国債	_	_
地方債·政府保証債	_	_
合計	_	_
証券投資信託	54,252	54,755

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
商品国債	_	_
商品地方債	_	-
商品政府保証債	-	_
その他の商品有価証券	_	_
合計	-	-

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

	2012年3	3月期	2013年3	3月期
区分	□数(千□)	□数(千□) 金額(百万円)		金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,111	2,132,553	2,156	2,107,191
各地より受けた分	1,694	1,863,807	1,658	2,018,655
代金取立				
各地へ向けた分	5	14,979	5	11,238
各地より受けた分	0	1,165	0	1,051

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	区分	2012年3月期	2013年3月期
仕向為替			
売渡為替		1,325	761
買入為替		1,139	1,098
被仕向為替			
支払為替		1,075	878
取立為替		1,024	1,125
合計		4,565	3,863

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2012年3月期末	2013年3月期末
外貨建資産	995	1,781
うち国内店分	995	1,781

経営諸比率(単体)

利益率 (単位:%)

	2012年3月期	2013年3月期
総資産経常利益率	0.26	0.28
純資産経常利益率	6.57	7.12
総資産当期純利益率	0.06	0.10
純資産当期純利益率	1.66	2.61

 (注) 1. 総資産経常利益率

 経常利益・期中日数×365
 ×100

 2. 純資産経常利益率

 経常利益・期中日数×365
 ×100

 3. 総資産当期純利益率

 当期純利益・期中日数×365
 ×100

 4. 純資産当期純利益率

 当期純利益・期中日数×365
 ×100

 4. 純資産当期純利益率

 当期純利益・期中日数×365
 ×100

 (期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)・2
 ×100

利鞘等 (単位:%)

	2012年3月期				2013年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	3.26	2.11	1.75	2.94	1.93
資金調達原価	2.02	1.76	2.06	1.81	2.33	1.92
総資金利鞘	△0.09	1.50	0.05	△0.06	0.61	0.01

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
預金	1,850	1,807
貸出金	1,370	1,285

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
預金	67,217	68,794
貸出金	49,779	48,944

預貸率 (単位:%)

		2012年3月期			2013年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	72.61	98.33	73.93	70.68	76.33	71.01
期中平均	74.06	95.80	75.15	70.36	89.70	71.41

預証率 (単位:%)

	2012年3月期				2013年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	24.56	91.64	28.02	22.68	130.22	29.01
期中平均	22.36	104.33	26.45	25.49	108.85	30.05

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(百万円)	残高(百万円)	増減額(百万円)	残高(百万円)	
2010年6月25日(注)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000	

(注) 1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価額50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

●所有者別状況

①普通株式

	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)	
株式の状況				
政府及び地方公共団体	-	_	_	
金融機関	-	_	_	
金融商品取引業者	-	_	_	
その他の法人	3	699,974	99.99	
外国法人等				
個人以外	1	26	0.00	
個人	-	_	_	
個人その他	-	_	_	
<u></u> 計	4	700,000	100.00	

②優先株式

	2013年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	-	_	_
金融機関	-	_	_
金融商品取引業者	-	_	_
その他の法人	1	200,000	100.00
外国法人等			
個人以外	-	_	_
個人	-	_	_
個人その他	-	_	_
計	1	200,000	100.00

●大株主の状況

①所有株式数別

	2013年3月期末		
氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	
シャイニング・スター合同会社	343,586	38.17	
アライド・ホールディングス合同会社	343,586	38.17	
オリックス株式会社	200,000	22.22	
NLHD株式会社	12,802	1.42	
Merrill Lynch Capital Corporation	26	0.00	
計	900,000	100.00	

②所有議決権数別

	2013年3月期末		
氏名または名称	所有議決権数(個) 総議決権数に対す 所有議決権数の割合		
シャイニング・スター合同会社	343,586	49.08	
アライド・ホールディングス合同会社	343,586		
NLHD株式会社	12,802	1.83	
Merrill Lynch Capital Corporation	26	0.00	
<u></u> 計	700,000	100.00	

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項



(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日金融庁告示第15号)に基づく開示事項)

1+10261-

19 COSIC	90
連結の範囲に関する事項	97
自己資本に関する事項	98
信用リスクに関する事項	03
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項…1	11
証券化エクスポージャーに関する事項1	12
オペレーショナル・リスクに関する事項1	14
銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 … 1	15
銀行勘定における金利リスクに関する事項1	17
マーケット・リスクに関する事項	17

95



はじめに

自己資本比率規制の概要

当行ならびに当行グループは、銀行法に基づく自己資本比率規制 (以下「バーゼル III)の適用を受けています。

バーゼルIIは、第1の柱「最低自己資本比率」、第2の柱「金融機関の自己管理と監督上の検証」、ならびに第3の柱「市場規律」の3つの柱で構成されています。

1. 第1の柱 「最低自己資本比率」

バーゼルⅡ下の自己資本比率は、次の算式により算出されます。

自己資本比率算式

信用リスク+マーケット・リスク+ オペレーショナル・リスク

なお、最低必要とされる自己資本比率の水準については、海外営業拠点を有しない銀行である「国内基準行」では4%以上が求められています。

①信用リスク

信用リスクの計測手法に関しては、「標準的手法」もしくは「内部格付手法」のうちから銀行自らが適する手法を選択します。

「標準的手法」においては外部格付、「内部格付手法」においては銀行が内部管理基準に基づき付与した内部格付による信用状況に応じて、それぞれ異なるリスク・ウェイトが適用されます。

また、個人や中小企業に対する小口・分散化された貸出については適用リスク・ウェイトが軽減され、複数の裏付け資産で構成されるファンド・投資信託や、原資産のキャッシュ・フローなどから組成される証券化商品など信用リスクの把握が複雑なものについては、外部格付や構成資産の状況により適用リスク・ウェイトの軽重が決まるなど、信用リスクの内容把握を精緻に行うこととなっています。

②マーケット・リスク

株式や債券等の市場性商品に関し、個々の銘柄の価格が、市場全体の価格変動により大きく変動したり、市場の動向とは異なって変動したりすることにより損失が生じるリスクについては、これをマーケット・リスクとして、そのリスク相当額を自己資本比率算出時に計上しています。

ただし、本リスクに関しては一定の要件の下、不算入の特例が設けられています。

③オペレーショナル・リスク

事務事故、システム障害や不正行為等で損失が生じるリスクについては、これをオペレーショナル・リスクと位置づけ、そのリスク相当額を自己資本比率算出時に計上しています。リスク相当額の算出方法は、粗利益を基準に計測する「基礎的手法」、「粗利益配分手法」と、過去の損失実績などをもとに計測する「先進的計測手法」のうちから、銀行自らが適する手法を選択します。

2. 第2の柱「金融機関の自己管理と監督上の検証」

第1の柱である「最低自己資本比率」の対象になっていないリスク (銀行勘定の金利リスク、信用集中リスク等)も含めて、銀行が主要なリスクを把握し、経営上必要な自己資本を検討するなどの自己管理を行い、金融庁等の監督当局はその管理状況についてモニタリング・検証を行います。

3. 第3の柱「市場規律」

情報開示の充実を通じて市場規律の実効性を高めるもので、第1 の柱で算出した自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量と その計算方法等についての情報開示が求められています。

当行におけるバーゼルⅡ対応

当行では、第1の柱に適切に対応するため、「自己資本比率算出規程」、「信用リスク・アセット算出規程」、「オペレーショナル・リスク相当額算出規程」を制定し、正確な連結および単体自己資本比率の算出に取り組んでいます。

なお、当行は連結および単体自己資本比率の算出において、以下 の手法を採用しています。

項目	手法
信用リスク・アセットの額	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額	基礎的手法
マーケット・リスク相当額	不算入の特例を適用して算入せず

^{*}当行ならびに当行グループは海外に営業拠点を有しないため、自己資本比率算出は国内基準を適用しています。

また、第2の柱への対応として、信用リスク、市場リスクについてはVaR(注)で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の[基礎的手法]によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、それらのリスクの合計が自己資本を超えていないことを定期的にモニタリングしています。また、継続的に適切な管理を行うため、管理手法の高度化を進めています。

第3の柱への対応では、本ディスクロージャー誌による情報開示を中心に、継続的に適切な情報開示を行っています。

(注) VaR (バリュー・アット・リスク): 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結 の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲と の間に相違はありません。

当行の連結子会社については、30ページ「連結子会社の情報」をご参照ください。

*当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号。以下「開示告示」)第4条第2項第1号ハからホに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段の概要

1.株式

	種類	株式数(千株)	内容
普通株式		700	完全議決権株式
優先株式		200	非累積的永久優先株式

(注)優先株式に関しては、2013年3月29日の取締役会において、同株式を取得すること、および取得した同株式の全てを消却することを決議したため、自己資本比率算出においては自己資本額より控除しています。(同株式の取得および消却は2013年6月25日に実施しました。)

2.劣後債務

①社債

		2013年3月期末	 償還期限
亚白179	光1] 牛月口	残高(百万円)	[]
第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限少人数限定)	2010年 1月13日	1,000	2020年 1月14日
第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限少人数限定)	2010年 3月30日	1,100	2020年 3月30日
第7回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少人数私募)	2010年 6月29日	1,000	2020年 6月29日
第8回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2010年 9月10日	7,600	2018年 9月10日
第9回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付·適格機関投資家限定)	2011年 9月30日	7,900	2019年 9月30日
第10回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付·適格機関投資家限定)	2011年 9月30日	6,200	2021年 9月30日
第11回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限少人数限定)	2012年 6月29日	2,100	2022年 6月29日
第12回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付·適格機関投資家限定)	2012年 9月28日	6,900	2020年 9月28日
第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付·適格機関投資家限定)	2012年 9月28日	6,000	2022年 9月28日
第14回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限少人数限定)	2012年10月26日	2,000	2022年10月26日
第15回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少人数私募)	2012年12月14日	1,000	2022年12月14日
第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少人数私募)	2013年 3月13日	1,100	2023年 3月13日
合計		43,900	

(注)劣後社債に関しては、すべて親会社である株式会社東京スター銀行が発行しているものであるため、上記概要は連結・単体共通のものです。

②借入金

区分 借入年月		月日 2013年3月期末残高 返済期限 (百万円)		
劣後特約付借入金	2010年3月30日	3,000	2020年3月30日	
合計		3,000		

(注)劣後借入金に関しては、子会社である株式会社TSBキャピタルからの借入金であるため、上記概要は単体のみのものです。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR)で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の[基礎的手法]によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、それらのリスクの合計が自己資本を超えていないことを定期的にモニタリン

グしています。また、ビジネスプランに基づく将来の商品別資産 増減や外部要因・内部要因のストレスシナリオの自己資本比率へ の影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度 を評価しています。

自己資本の構成に関する事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づ

き、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。な お、2014年3月30日までの間は、自己資本比率告示の特例(平成 24年金融庁告示第56号)を適用しています。

連結自己資本比率(国内基準)

	2012年3月期末	2013年3月期末
	(2012年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
基本的項目(Tier I)	(======================================	(2010) (27,3012)
資本金	26,000	26,000
うち非累積的永久優先株	5,000	· –
新株式申込証拠金	_	_
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	43,840	47,845
自己株式(△)	_	
自己株式申込証拠金	_	_
社外流出予定額(△)	500	10,500
その他有価証券の評価差損(△)	500	-
為替換算調整勘定	_	_
新株予約権	_	_
連結子法人等の少数株主持分	150	_
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	150	_
プラ海が行が目的会社の先行する優先山真証分営業権相当額(△)	_	_
当来催怕⇒6(△) のれん相当額(△)	_	_
のれん相当報(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
正来和口寺により計工される無が固定資産相当額(△) 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	_
証券で取りに中の増加りた日本資本作当額(公) 繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	_	_
	_	_
繰延税金資産の控除金額(△) (4)	- 02.400	07.245
計 (A)	93,490	87,345
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	_ _	
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10.000	17.071
一般貸倒引当金	18,828	17,971
負債性資本調達手段等	32,800	43,900
うち永久劣後債務(注2)	_	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	32,800	43,900
a	51,628	61,871
うち自己資本への算入額 (B)	41,623	52,272
控除項目		
控除項目(注4) (C)		848
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)	134,233	138,769
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,275,530	1,247,662
オフ・バランス取引等項目	38,700	32,613
信用リスク・アセットの額 (E)		1,280,275
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)		95,707
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)		7,656
$\exists f(E) + (F)$ (H)		1,375,983
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	9.50	10.08
Tier I 比率=(A)/(H)×100(%)	6.62	6.34

- (注) 1.自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
 - 2.自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3.自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
 - 4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および同条第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

単体自己資本比率(国内基準)

	2012年3月期末	2013年3月期末
	(2012年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
基本的項目(Tier I)		
資本金	26,000	26,000
うち非累積的永久優先株	5,000	_
新株式申込証拠金	-	_
資本準備金	24,000	24,000
その他資本剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	37,098	39,072
その他	57,090	55,072
自己株式(△)	_	_
自己株式申込証拠金	_	_
社外流出予定額(△)	500	10,500
その他有価証券の評価差損(△)	300	10,500
	_	_
新株予約権	_	_
営業権相当額(△)	_	_
のれん相当額(△)	_	_
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	_
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	_	_
繰延税金資産の控除金額(△)		
計 (A)	88,598	80,572
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		_
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	_	_
一般貸倒引当金	14,562	16,074
負債性資本調達手段等	35,800	46,900
うち永久劣後債務(注2)	_	_
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,800	46,900
	50,362	62,974
うち自己資本への算入額 (B)	44,520	48,892
控除項目(注4) (C)	881	848
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)	132,237	128,616
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,284,073	1,269,540
オフ・バランス取引等項目	24,977	20,886
信用リスク・アセットの額 (E)	1,309,050	1,290,427
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	86,187	86,611
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,894	6,928
計(E)+(F) (H)	1,395,237	1,377,038
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	9.47	9.34
Tier I 比率=(A)/(H)×100(%)	6.35	5.85
(\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\) \(1	## O !! // - / >	*****************************

- (注) 1.自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
 - 2.自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3.自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
 - 4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

[連結]信用リスクに対する所要自己資本の額

[建稿] 信用サベノに対する所委自己資本の	2012年3月期末		2013年3月	期末
	リスク・アセット 所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	_	_	_	_
我が国の中央政府および中央銀行向け	_	_	_	_
外国の中央政府および中央銀行向け	_	_	_	_
国際決済銀行等向け	_	_	_	_
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	3,148	125
国際開発銀行向け	_	_	_	_
地方公営企業等金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	207	8	187	7
地方三公社向け	5	0	5	0
金融機関および証券会社向け	30,768	1,230	48,341	1,933
法人等向け	303,396	12,135	319,343	12,773
中小企業等向けおよび個人向け	253,626	10,145	243,095	9,723
抵当権付き住宅ローン	154,436	6,177	140,519	5,620
不動産取得等事業向け	176,521	7,060	197,796	7,911
三月以上延滞等	24,318	972	6,137	245
取立未済手形	914	36	443	17
信用保証協会等による保証付	41	1	36	1
株式会社産業再生機構による保証付	_	_	_	_
出資等	1,919	76	9,074	362
上記以外	35,751	1,430	28,648	1,145
証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_
証券化(オリジネーター以外の場合)	293,622	11,744	250,885	10,035
複数の資産を裏付とする資産(いわゆる ファンド)のうち、個々の資産の把握が 困難な資産	_	_	-	-
資産(オン・バランス)項目合計	1,275,530	51,021	1,247,662	49,906
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	15,508	620	12,398	495
その他	23,192	927	20,214	808
オフ・バランス取引等項目合計	38,700	1,548	32,613	1,304
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	97,540	3,901	95,707	3,828
総合計	1,411,771	56,470	1,375,983	55,039

⁽注)所要自己資本額=リスク·アセット×4%

[単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

	2012年3	月期末	2013年3月期末		
項目	リスク・アセット	リスク・アセット 所要自己資本額		所要自己資本額	
[資産(オン・バランス)項目]					
現金	_	_	_	_	
我が国の中央政府および中央銀行向け	_	_	_	_	
外国の中央政府および中央銀行向け	_	_	_	_	
国際決済銀行等向け	_	_	_	_	
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	3,148	125	
国際開発銀行向け	_	_	_	_	
地方公営企業等金融機構向け	_	_	_	_	
我が国の政府関係機関向け	207	8	187	7	
地方三公社向け	5	0	5	0	
金融機関および証券会社向け	30,761	1,230	48,331	1,933	
法人等向け	304,392	12,175	320,547	12,821	
中小企業等向けおよび個人向け	252,185	10,087	241,784	9,671	
抵当権付き住宅ローン	154,436	6,177	140,519	5,620	
不動産取得等事業向け	176,521	7,060	197,680	7,907	
三月以上延滞等	20,125	805	2,745	109	
取立未済手形	914	36	443	17	
信用保証協会等による保証付	41	1	36	1	
株式会社産業再生機構による保証付	_	_	_	_	
出資等	27,864	1,114	35,033	1,401	
上記以外	32,441	1,297	28,190	1,127	
証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_	
証券化(オリジネーター以外の場合)	284,175	11,367	250,885	10,035	
複数の資産を裏付とする資産(いわゆる ファンド)のうち、個々の資産の把握が 困難な資産	_	_	-	-	
資産(オン・バランス)項目合計	1,284,073	51,362	1,269,540	50,781	
[オフ・バランス取引等項目]					
派生商品取引	15,508	620	12,398	495	
その他	9,468	378	8,487	339	
オフ・バランス取引等項目合計	24,977	999	20,886	835	
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]					
オペレーショナル・リスク合計	86,187	3,447	86,611	3,464	
総合計	1,395,237	55,809	1,377,038	55,081	

⁽注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、19~22ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

- ●連結:35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項」のうち、「3. 会計処理基準に関する事項」(6) 貸倒引 当金の計上基準
- ●単体:61ページ「重要な会計方針」のうち、「7. 引当金の計上基準」(1)貸倒引当金

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法で、国内基準行においては、その4%を規制上の最低所要自己資本とするものです。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシーズ (S&P)

- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4)株式会社 格付投資情報センター(R&I)
- (5) 株式会社 日本格付研究所 (JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使 用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの 判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使 用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分 けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

- (2)貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。また、保証の適用範囲は、政府または政付関係機関保証や適格格付機関の格付を有する保証会社の優良保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

[連結] (単位:百万円)

							(1 = = ,313)
		2012年3月期末					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	24,062	16,297	2,462	4	3,577	1,720	90
農業·林業	328	278	_	0	49	_	1
漁業	94	94	_	0	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	35	35	_	0	_	_	_
建設業	3,993	3,935	_	5	52	_	192
電気・ガス・熱供給・水道業	901	877	_	0	11	12	_
情報通信業	11,002	6,190	4,810	2	_	_	109
運輸業·郵便業	9,922	9,011	397	15	364	133	182
卸·小売業	35,856	30,670	_	86	2,709	2,390	1,316
金融•保険業	187,609	25,809	127,233	10,827	19,051	4,687	43
不動産業·物品賃貸業	95,552	94,089	224	93	156	988	8,007
その他サービス業	155,392	153,191	946	198	312	744	1,540
国·地方公共団体	440,956	_	327,799	113,157	_	_	_
個人	921,183	892,128	2,697	1,087	6,410	18,860	15,092
その他	173,677	95,014	1,010	76,701	949	_	15,073
業種別計	2,060,569	1,327,626	467,580	202,181	33,645	29,535	41,649
			-	0010E2D#0			

	2013年3月期末							
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・	派生商品取引	その他オフ・	エクスポージャー	
	- I	貝山亚	有Ш弧分寸	バランス資産		バランス資産	の期末残高	
製造業	22,050	18,421	980	11	2,239	397	20	
農業·林業	44	36	_	0	7	_	_	
漁業	91	91	_	0	_	_	_	
鉱業·採石業·砂利採取業	43	43	_	0	_	_	_	
建設業	4,825	4,783	_	4	36	_	20	
電気・ガス・熱供給・水道業	668	659	_	0	8	_	_	
情報通信業	13,909	7,904	6,002	2	_	_	29	
運輸業·郵便業	8,256	8,187	_	11	_	57	21	
卸·小売業	37,272	33,969	_	39	1,484	1,780	43	
金融·保険業	261,420	43,344	169,587	22,075	22,458	3,954	25	
不動産業·物品賃貸業	106,381	101,064	4,155	94	317	750	1,043	
その他サービス業	171,020	168,107	962	141	158	1,651	378	
国·地方公共団体	493,397	_	306,663	186,733	_	_	_	
個人	894,463	870,252	2,247	983	4,802	16,177	12,484	
その他	135,450	76,480	5,612	52,089	917	350	3,152	
業種別計	2,149,297	1,333,348	496,210	262,187	32,430	25,118	17,219	

- (注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては112~113ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)
 - 2.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
 - 3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
 - 4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
 - 5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
 - 6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)が含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
 - 7.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上 延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。 ○貸出金:81ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

[○]有価証券:88ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体] (単位:百万円)

							* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	2012年3月期末						
		信用リ	スクに関するエク	スポージャーの期	未残高		三月以上延滞
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	23,860	16,095	2,462	4	3,577	1,720	90
農業·林業	328	278	_	0	49	_	1
漁業	94	94	_	0	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	35	35	_	0	_	_	_
建設業	3,993	3,935	_	5	52	_	192
電気・ガス・熱供給・水道業	901	877	_	0	11	12	_
情報通信業	11,002	6,190	4,810	2	_	_	109
運輸業·郵便業	9,816	8,905	397	15	364	133	182
卸·小売業	35,369	30,183	_	86	2,709	2,390	1,316
金融•保険業	213,536	25,809	153,193	10,794	19,051	4,687	43
不動産業·物品賃貸業	94,148	92,564	224	93	156	1,109	6,599
その他サービス業	155,041	152,840	946	198	312	744	1,540
国·地方公共団体	440,956	_	327,799	113,157	_	_	_
個人	893,541	882,922	2,697	1,071	6,410	440	5,661
その他	170,587	95,014	996	73,626	949	_	15,073
業種別計	2,053,213	1,315,747	493,525	199,057	33,645	11,237	30,810

7(127)101	2,000,2.0	1,010,717	,	,	,	, ,	00,010	
	2013年3月期末							
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高	
製造業	21,832	18,205	980	10	2,239	397	20	
農業·林業	44	36	_	0	7	_	_	
漁業	91	91	_	0	_	_	_	
鉱業·採石業·砂利採取業	43	43	_	0	_	_	_	
建設業	4,825	4,783	_	4	36	_	20	
電気・ガス・熱供給・水道業	668	659	_	0	8	_	_	
情報通信業	13,909	7,904	6,002	2	_	_	29	
運輸業·郵便業	8,038	7,971	_	10	_	57	21	
卸・小売業	36,702	33,402	_	35	1,484	1,780	43	
金融・保険業	289,210	44,928	195,843	22,024	22,458	3,954	25	
不動産業·物品賃貸業	105,416	99,980	4,155	94	317	868	74	
その他サービス業	170,497	167,586	962	138	158	1,651	378	
国·地方公共団体	493,397	_	306,663	186,733	_	_	_	
個人	870,313	861,874	2,247	966	4,802	423	4,702	
その他	134,685	76,480	5,305	51,631	917	350	3,152	
業種別計	2,149,676	1,323,950	522,159	261,651	32,430	9,483	8,469	

- (注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては112~113ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)
 - 2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
 - 3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
 - 4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
 - 5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
 - 6.[その他オフ・バランス資産]にはコミットメントおよび支払承諾(見返)が含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
 - 7.[三月以上延滞エクスポージャー]とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上 延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

- ○貸 出 金:81ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」
- ○有価証券:88ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

106

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結] (単位:百万円)

		2012年3月期		2013年3月期			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	19,833	△1,005	18,828	18,828	△857	17,971	
個別貸倒引当金	42,072	290	42,363	42,363	△14,801	27,561	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	
合計	61,906	△714	61,191	61,191	△15,658	45,532	

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

		2012年3月期			2013年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	801	2,231	3,033	3,033	100	3,133
農業·林業	1	0	1	1	△0	0
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	292	△111	181	181	△149	31
電気・ガス・熱供給・水道業	240	△47	192	192	△192	_
情報通信業	538	△325	213	213	△145	67
運輸業·郵便業	251	△67	183	183	△157	25
卸·小売業	2,159	△799	1,360	1,360	△1,276	83
金融·保険業	54	△6	47	47	△38	8
不動産業·物品賃貸業	17,962	△3,819	14,143	14,143	△9,283	4,860
その他サービス業	7,023	△2,921	4,102	4,102	△3,405	696
国·地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	9,824	△1,238	8,585	8,585	△982	7,603
その他	2,923	7,396	10,319	10,319	730	11,049
業種別計	42,072	290	42,363	42,363	△14,801	27,561

⁽注)1.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

^{2.}業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

^{3.}一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体] (単位:百万円)

		2012年3月期			2013年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,160	△597	14,562	14,562	1,512	16,074
個別貸倒引当金	29,762	2,132	31,894	31,894	△11,981	19,913
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
合計	44,922	1,534	46,457	46,457	△10,469	35,988

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

	2012年3月期				2013年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	801	2,231	3,033	3,033	100	3,133
農業·林業	1	0	1	1	△0	0
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	292	△111	181	181	△149	31
電気・ガス・熱供給・水道業	240	△47	192	192	△192	_
情報通信業	538	△325	213	213	△145	67
運輸業·郵便業	251	△67	183	183	△157	25
卸·小売業	2,159	△799	1,360	1,360	△1,276	83
金融·保険業	54	△6	47	47	△38	8
不動産業·物品賃貸業	12,356	△3,559	8,796	8,796	△7,366	1,430
その他サービス業	6,874	△2,800	4,074	4,074	△3,377	696
国·地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	3,269	222	3,492	3,492	△106	3,385
その他	2,923	7,396	10,319	10,319	730	11,049
業種別計	29,762	2,132	31,894	31,894	△11,981	19,913

⁽注)1.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

^{2.}業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

^{3.}一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

	2012年	3月期	2013年	3月期
	連結	単体	連結	単体
製造業	_	_	-	_
農業·林業	_	_	-	_
漁業	_	_	-	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	-	_
建設業	0	0	-	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	0	0	_	_
運輸業·郵便業	_	_	_	_
卸·小売業	0	0	_	_
金融·保険業	_	_	-	_
不動産業·物品賃貸業	44	44	2	2
その他サービス業	32	32	59	59
国·地方公共団体	_	_	_	_
個人	317	66	438	36
その他	_	_	_	_
業種別計	395	143	500	98

⁽注)業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額 (単位:百万円)

[連結]	2012年3	月期末	2013年3	月期末
	信用リスク削減手法勘案後	のエクスポージャーの額	信用リスク削減手法勘案後	のエクスポージャーの額
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,008	480,614	20,931	510,019
10%	_	2,495	-	2,241
20%	137,534	4,602	181,993	2,243
35%	_	440,565	-	399,116
50%	6,107	2,125	9,157	2,345
75%	_	355,279	_	331,518
100%	24,753	474,514	33,537	469,331
150%	4,912	11,320	3,675	1,187
その他	_	55,269	-	50,299
合計	178,317	1,826,786	249,296	1,768,303
[単体]	2012年3	月期末	2013年3月期末	
	信用リスク削減手法勘案後	のエクスポージャーの額	信用リスク削減手法勘案後	のエクスポージャーの額
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,008	480,614	20,931	510,019
10%	_	2,495	-	2,241
20%	137,501	4,602	181,942	2,243
35%	_	440,565	-	399,116
50%	6,107	686	9,157	1,096
75%	_	335,059	_	314,135
100%	24,753	498,994	33,537	494,423
150%	4,912	10,655	3,675	648
その他	_	51,944	_	49,767
合計	178,284	1,825,617	249,245	1,773,691

⁽注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

^{2. 「}格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、カントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

^{3.}上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、112~113ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[**連結**] (単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	23,491	100,991
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	_	3,016
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	992	3,214

[単体] (単位:百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	23,491	100,991
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	_	3,016
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	992	3,214

派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループでは、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引およびその他バスケット・オプション取引等の派生商品取引を行っています。これらの派生商品取引は、仕組み預金などお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM管理上のヘッジを利用目的としています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と取引

の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることにより被るリスク(信用リスク)があります。

このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、信用リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時) 行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプション その他の派生商品取引の与信相当額においてカレント・エクスポージャー方式(注)を採用しています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額および与信相当額

	2012年3月期末	2013年3月期末
グロス再構築コストの額	18,168	16,854
与信相当額(担保による信用リスク削減 効果勘案前)	35,776	35,734
派生商品取引	35,776	35,734
外国為替関連取引	13,468	14,387
金利関連取引	21,423	20,896
その他取引	884	449
	_	_
法的に有効なネッティング契約による 与信相当額削減効果(△)	2,131	3,303
与信相当額(担保による信用リスク削減 効果勘案後)	33,645	32,430

- (注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
 - 2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。
 - 3. 派生商品取引に係る信用リスク削減手法は用いていません。(当行および当行グループが用いている信用リスク削減手法については、103ページ「信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要」をご参照ください。)
 - 4. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時に証券化エクスポー

ジャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイト等の判定を実施しています。証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品 投資のデューデリジェンス・モニタリング態勢に関するマニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関する リスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュフ ローの変動リスク、その他付随する各種リスクに対する検証を 行っています。また、上記の各種リスクについて、あらかじめモニ タリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリ ングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシーズ (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4)株式会社 格付投資情報センター(R&I)

(5)株式会社 日本格付研究所(JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポー ジャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

連結	2012年3月期末	2013年3月期末
不動産債権	265,130	219,820
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)
事業者向け債権	28,382	23,083
住宅ローン債権	44,714	38,071
その他	9,558	24,200
合計	347,785	305,176
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)
単体	2012年3月期末	2013年3月期末
不動産債権	251,369	217,129
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)
事業者向け債権	28,382	23,083
住宅ローン債権	44,714	38,071
その他 合計	9,558	24,200
合計	334,024	302,485
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)

(注)上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

連結	2012年3	月期末	2013年3	月期末
リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	45,222	361	53,477	427
50%	13,441	268	12,430	248
100%	278,062	10,707	229,505	9,058
150%	1,083	64	776	46
350%	1,297	181	1,297	181
その他	7,797	159	6,840	72
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)	(-)	(-)
自己資本控除	881	881	848	848
合計	347,785	12,626	305,176	10,884
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)	(-)	(-)
単体	2012年3.	月期末	2013年3	月期末
リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	45,222	361	53,477	427
50%	13,441	268	12,430	248
100%	264,300	10,329	226,814	9,058
150%	1,083	64	776	46
350%	1,297	181	1,297	181
その他	7,797	159	6,840	72
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)	(-)	(-)
自己資本控除	881	881	848	848
合計	334,024	12,248	302,485	10,884
(うち再証券化エクスポージャー)	(1,005)	(-)	(-)	(-)

⁽注)1. 「残高」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円)

連結	2012年3月期末	2013年3月期末
不動産債権	60	60
CDO (事業者向け債権)	0	0
住宅ローン債権	821	788
合計	881	848
単体	2012年3月期末	2013年3月期末
不動産債権	60	60
CDO (事業者向け債権)	0	0
住宅ローン債権	821	788
合計	881	848

⁽注)上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

^{2.} 所要自己資本=(残高-個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4% ただし、自己資本控除の場合は、残高が所要自己資本となります。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、17~18ページ「コンプライアンス 体制」および19~22ページ「リスク管理体制」中の「オペレーショ ナルリスク] に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」(注)を採用しています。

(注) [基礎的手法] とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・ リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15% にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相 当額とするものです。

115

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク=リターン等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

なお、銀行勘定における出資等エクスポージャーの評価等重要な

会計方針については、以下をご参照ください。

- ●連結:35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項」のうち、「3. 会計処理基準に関する事項」(1) 有価証 券の評価基準及び評価方法
- ●単体:61ページ「重要な会計方針」のうち、「1. 有価証券の評価 基準及び評価方法」

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等の貸借対照表等計上額および時価

[連結]	2012年3月	朝末	2013年3月	朝末
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	1,054	1,054	9,656	9,656
時価のない出資等	908	_	317	_
	1,963	_	9,973	_
[単体]	2012年3月	期末	2013年3月	期末
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	1,054	1,054	9,656	9,656
時価のない出資等	26,853	_	26,266	_
合計	27,908	_	35,922	_

⁽注) [時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が(連結) 貸借対照表計上額となっています。

銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2012年3月期	2013年3月期
	△1	698
償却額	_	34
[単体]	2012年3月期	2013年3月期
	△1	698
償却額	_	34

貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額 貸借対照表等および損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

[連結]	2012年3月期		2013年3月期
連結貸借対照表で認識され、連結損益 計算書で認識されない評価損益の額		43	888
連結貸借対照表および連結損益計算書で 認識されない評価損益の額		-	-
[単体]	2012年3月期		2013年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で 認識されない評価損益の額		43	888
貸借対照表および損益計算書で 認識されない評価損益の額		_	-

⁽注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、19~22ページ「リスク管理体制」中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR(注)およびBPV(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR (バリュー・アット・リスク): 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。 BPV (ベーシス・ポイント・バリュー): 金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P. (ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する掲益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

金利ショックに対する経済価値の変動額(VaR)

2012年3月期末2013年3月期末2,5182,110

計測方法および前提条件

- ・保有期間1ヶ月、信頼区間片側99%
- ·分散共分散法
- ・キャッシュ・フロー生成のベースは約定金利
- ・コア預金の満期は平均2.5年
- (注)金利リスクに関しては、当行は内部管理上、連結での把握をしていますので連結のみの開示となっています。

マーケット・リスクに関する事項

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。 また、これに伴い、当行ならびに当行グループは、自己資本比率告示に定める準補完的項目を自己資本の額に算入することができません。

報酬等に関する開示事項

対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

「対象役職員」の範囲

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁告示第21号)に規定されている開示の対象となる「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

1. 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および執行役です。なお、社外取締役を除いています。

2. 「対象従業員等」の範囲

当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

① [連結子法人] の範囲

報酬委員会

連結子法人とは、「株式会社TSBキャピタル」「TSB債権管理回収株式会社」「株式会社TSBストラテジックパートナーズ」「株式会社東

京スター・ビジネス・ファイナンス」の4社です。

② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員報酬の内容」のうち、取締役(社外取締役を除く)および執行役の報酬等の総額を、同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、「同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数」は、119ページの「対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項」に記載しています。

③「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に 重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員を対象としています。

対象役職員の報酬等の決定について

1. 対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、当行の取締役および執行役の報酬等の内容にかかる決定方針および個人別の報酬額を決定しています。報酬委員会は、社外取締役を委員長とし、また、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針および個人別の報酬額等を決定しています。

2. 対象従業員等の報酬等の決定について

当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬等は、当行人事委員会にて制定される給与方針に基づいて決定され、支払われています。当該方針は、業務推進部門から独立した当行および連結子法人の人事グループ等においてその制度設計・文書化がなされています。また、当行の連結子法人の給与方針等は、定期的に当行人事グループに報告され、当行人事グループにてその内容を確認しています。

報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (平成24年4月1日~平成25年3月31日) 8回

______ 人事委員会 (報酬等の決定を目的として開催したもの)

3回

⁽注)報酬委員会および人事委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

1. 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の報酬制度は「確定金額(年俸)および不確定金額(業績連動型報酬)」から構成されています。

年俸は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、当行の連結業績等を勘案して決定しています。 役員の報酬等は、報酬委員会にて決定しています。

2. 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬の決定においては、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績考課に基づき決定されることになっています。なお報酬等につき、当行人事グループでは、その体系、業績考課の状況および支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

1. 役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認した上で、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

2. 職員給与

職員の給与について、基本給および賞与については、当行の経営 状況や個人の業績等を反映するしくみとなっており、自己資本の 十分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当 期の職員給与の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の 状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないこと を確認しています。

対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会で役員全体の報酬総額が決議され、決定されるしくみになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行および当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行うしくみになっています。

対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

		報酬等の								
区分	人数	総額 (百万円)	固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	12	422	305	305	_	0	117	_	117	_
対象従業員等	1	35	24	24	_	_	11	_	11	_

対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

6	限行法施行規則第19条の2(単体)			〈貸出金等に関する指標〉	
1.	概況および組織に関する事項			①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・	
	(1)経営の組織	25		割引手形の平均残高 8	31
	(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	94		②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高 8	31
	(3) 取締役および執行役の氏名および役職名	28		③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額 8	33
	(4) 営業所の名称および所在地	26~27		④使途別 貸出金残高 8	34
	(5) 当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号・			⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 8	32
	当行のために銀行代理業を営む営業所の名称	27		⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に	
2.	主要な業務の内容	125		占める割合 8	31
3.	主要な業務に関する事項			⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	34
	(1) 直近の事業年度における事業の概況	4~5		⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	92
	(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指	票		〈有価証券に関する指標〉	
	①経常収益	4		①商品有価証券の種類別 平均残高 8	39
	②経常利益または経常損失	4		②有価証券の種類別 残存期間別残高 8	88
	③当期純利益もしくは当期純損失	4		③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高 8	37
	④資本金および発行済株式総数	4		④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値 9	92
	⑤純資産額	4	4.	業務の運営に関する事項	
	⑥総資産額	4		(1) リスク管理体制 19~2	2
	⑦預金残高	4		(2) 法令遵守体制 17~1	8
	⑧貸出金残高	4		(3) 中小企業の経営の改善および	
	9有価証券残高	4		地域の活性化のための取り組みの状況 23~2	24
	⑩単体自己資本比率	4		(4) 指定紛争解決機関の商号または名称 1	8
	⑪配当性向	4	5.	直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
	⑫従業員数	4		(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 55~6	9
	(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			(2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・	
	〈主要な業務の状況を示す指標〉			貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 8	35
	①業務粗利益・業務粗利益率	75		(3) 自己資本充実の状況 バーゼルⅡ 第3の柱に基づ	<
	②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支	Σ.		開示事項として95~117ページに掲	載
	特定取引収支、その他業務収支	75		(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3	
	③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達			第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額	
	勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや 75~	~76,91		または契約価額、時価および評価損益 70~7	4
	④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	77		(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	34
	⑤総資産経常利益率・資本経常利益率	91		(6)貸出金償却額	34
	⑥総資産当期純利益率・資本当期純利益率	91		(7) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を	
	〈預金に関する指標〉			受けている旨	55
	①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・			(8) 金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を	
	譲渡性預金・その他の預金の平均残高	79		受けている旨 5	55
	②固定金利定期預金・変動金利定期預金・		6.	報酬等に関する事項 報酬等に関する開示事項とし	7
	その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	80		118~119ページに掲	載

正常債権の金額
 要管理債権の金額

3. 危険債権の金額

4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額

121

報酬等に関する開示項目一覧

● 金	根行法施行規則第19条の3(連結)	平成24年金融庁告示第21号	
1.	銀行および子会社等の概況に関する事項	●第1条 (単体)	
	(1) 主要な事業の内容および組織構成 30	1. 対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等	
	(2)子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または	の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員	
	出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する	会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する	
	議決権の割合 30	事項 118	,
2.	銀行および子会社等の主要な業務に関する事項	2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および	
	(1) 直近の事業年度における事業の概況 12~14	運用の適切性の評価に関する事項 119)
	(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を	3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理	
	示す指標	の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と	
	①経常収益 30	業績の連動に関する事項 119	,
	②経常利益または経常損失 30	4. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額お	
	③当期純利益もしくは当期純損失 30	よび支払方法に関する事項 119	1
	④包括利益 30	5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と	
	⑤純資産額 30	なるべき事項 119	i
	⑥総資産額 30	●第2条(連結)	
	⑦連結自己資本比率 30	1. 対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等	
3.	直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員	
	(1)連結貸借対照表・連結損益計算書・	会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する	
	連結株主資本等変動計算書 31~48	事項 118)
	(2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・	2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および	
	貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 85	運用の適切性の評価に関する事項 119	į
	(3) 自己資本充実の状況 バーゼルⅡ 第3の柱に基づく	3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理	
	開示事項として95~117ページに掲載	の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と	
	(4)銀行および子法人等が2以上の異なる種類の事業を	業績の連動に関する事項 119	ı
	営んでいる場合の事業の種類ごとの経常収益等 47~48	4. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額お	
	(5) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を	よび支払方法に関する事項 119	,
	受けている旨 31	5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と	
	(6) 金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を	なるべき事項 119	J
	受けている旨 31		
4.	報酬等に関する事項 報酬等に関する開示事項として		
	118~119ページに掲載		
•	会融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条		

86

86

86

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示項目一覧

よび基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合 100

平原	以19年金融庁告示第15号				④基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	100
9 5	第2条 第2項 定性的な開示事項(単体)				⑤自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで	
1.	自己資本調達手段の概要	98			または第40条第1項第1号から第4号までの規定によ	
2.	銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	98			り基本的項目から控除した額	100
3.	信用リスクに関する次に掲げる事項				⑥自己資本比率告示第17条第8項または第40条第7項	į
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	103			の規定により基本的項目から控除した額	100
	(2)標準的手法が適用されるポートフォリオについて次に			(2)	自己資本比率告示第18条または第41条に定める補完	;
	掲げる事項				的項目の額	100
	①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等			(3)	自己資本比率告示第20条または第43条に定める控除	:
	の名称	103			項目の額	100
	②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの			(4)	自己資本の額	100
	判定に使用する適格格付機関等の名称	103	2.	自己	資本の充実度に関する次に掲げる事項	
4.	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続			(1)	信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポー	
	の概要	103			トフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	102
5.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク			(2)	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	į
	に関するリスク管理の方針および手続の概要	111			およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	102
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			(3)	単体自己資本比率および単体基本的項目比率	100
	(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	112		(4)	単体総所要自己資本額	102
	(2)「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係		3.	信用	リスクに関する次に掲げる事項	
	る体制の整備およびその運用状況の概要	112		(1)	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およ	
	(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額				びエクスポージャーの主な種類別の内訳	105
	の算出に使用する方式の名称	112		(2)	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のう)
	(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイ				ち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクス	
	トの判定に使用する適格格付機関の名称	112			ポージャーの主な種類別の内訳 81,88	3,105
7.	マーケット・リスクに関する事項	117		(3)	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種	į
8.	オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項				別の内訳	105
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	114		(4)	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権	
	(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手				引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個	
	法の名称	114			別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	107
9.	銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定			(5)	業種別の貸出金償却の額	108
	する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出			(6)	リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の	1
	資等エクスポージャー」) に関するリスク管理の方針および				効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第	
	手続の概要	115			20条第1項第2号および第5号または第43条第1項第2	
10.	. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項				号および第5号の規定により資本控除した額	109
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	117				
	(2)銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リス					
	クの算定手法の概要	117				
9 5	第2条 第3項 定量的な開示事項 (単体)					
1.	自己資本の構成に関する次に掲げる事項					
	(1) 基本的項目の額および次に掲げる事項の額					
	①資本金および資本剰余金	100				
	②利益剰余金	100				
	③自己資本比率告示第17条第2項または第40条第2項					
	に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特					
	約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額お					

4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		●第4条 第2項 定性的な開示事項(連結)
	(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	110	1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項
	(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエ		(1) 自己資本比率告示第3条または第26条に規定する連結
	クスポージャーの額	110	自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下
5.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク		「連結グループ」)に属する会社と連結財務諸表規則
	に関する次に掲げる事項		に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点 97
	(1) 与信相当額の算出に用いる方式	111	(2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称およ
	(2) グロス再構築コストの額の合計額	111	び主要な業務の内容 30
	(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の		2. 自己資本調達手段の概要 98
	与信相当額	111	3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 98
	(4)(2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額		4. 信用リスクに関する次に掲げる事項
	から(3)に掲げる額を差し引いた額	111	(1) リスク管理の方針および手続の概要 103
	(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の		(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて次に
	与信相当額	111	掲げる事項
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
	銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの		の名称 103
	算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げ		②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの
	る事項		判定に使用する適格格付機関等の名称 103
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資		5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要 103
	産の種類別の内訳	112	6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・		に関するリスク管理の方針および手続の概要 111
	ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	113	7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
	(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から		(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要 112
	控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資		(2)「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る
	産の種類別の内訳	113	体制の整備およびその運用状況の概要 112
	(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リス		(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額
	ク削減手法の適用の有無	113	の算出に使用する方式の名称 112
	(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される		(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイ
	信用リスク・アセットの額	113	トの判定に使用する適格格付機関の名称 112
7.	マーケット・リスクに関する事項	117	8. マーケット・リスクに関する事項 117
8.	銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項
	(1) 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る		(1)リスク管理の方針および手続の概要 114
	貸借対照表計上額		(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手
	①上場している出資等エクスポージャー(以下「上場		法の名称 114
	出資等エクスポージャー」)	115	10. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク
	②上場出資等エクスポージャーに該当しない出資等エ		管理の方針および手続の概要 115
	クスポージャー	115	11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項
	(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益		(1)リスク管理の方針および手続の概要 117
	の額	116	(2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における
	(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識され		金利リスクの算定手法の概要 117
	ない評価損益の額	116	
	(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益		
	の額	116	
9.	銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用		

した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 117

●第	54条	第3項	定量的な開示事項(連結)		4.	信用	リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
1.	自己	資本の構	成に関する次に掲げる事項			(1)	適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	110
	(1)	基本的項	見の額および次に掲げる事項の額			(2)	保証またはクレジット・デリバティブが適用された	
		①資本金	合および資本剰余金	99			エクスポージャーの額	110
		②利益乗	州余金	99	5.	派生	商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク	
		③連結子	子法人等の少数株主持分の合計額	99		に関	する次に掲げる事項	
		④自己資	『本比率告示第5条第2項または第28条第2項	Į		(1)	与信相当額の算出に用いる方式	111
		に規定	でするステップ・アップ金利等を上乗せする特	ŧ		(2)	グロス再構築コストの額の合計額	111
		約を付	す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額ま	3		(3)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の	
		よび基	基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	99			与信相当額	111
		⑤基本的	可項目の額のうち①から④までに該当しないもの	99		(4)	(2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計	
		⑥自己資	資本比率告示第5条第1項第1号から第4号ま	Ţ			額から(3)に掲げる額を差し引いた額	111
		でまた	-は第28条第1項第1号から第4号までの規定	2		(5)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の	
		により)基本的項目から控除した額	99			与信相当額	111
		⑦自己資	資本比率告示第5条第7項または第28条第6項	Į	6.	証券	化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
		の規定	Eにより基本的項目から控除した額	99		連結	グループが投資家である場合における信用リスク・	
	(2)	自己資本上	北率告示第6条または第29条に定める補完的項目の8	99		アセ	ットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関す	
	(3)	自己資本」	比率告示第8条または第31条に定める控除項目の8	頁 99		る次	に掲げる事項	
	(4)	自己資本	の額	99		(1)	保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資	
2.	自己	資本の充	実度に関する次に掲げる事項				産の種類別の内訳	112
	(1)	信用リス	スクに対する所要自己資本の額および適切な	î		(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・	
		ポートフ	フォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポー	-			ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	113
		ジャー		101		(3)	自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から	
	(2)	オペレー	-ショナル・リスクに対する所要自己資本の客	頁			控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資	
		およびこ	このうち連結グループが使用する手法ごとの客	頁 101			産の種類別の内訳	113
	(3)	連結自己	2資本比率および連結基本的項目比率	99		(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リ	
	(4)	連結総所	丁要自己資本額	101			スク削減手法の適用の有無	113
3.	信用!	リスクに	関する次に掲げる事項			(5)	自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される	
	(1)	信用リス	スクに関するエクスポージャーの期末残高おる	-			信用リスク・アセットの額	113
		びエクス	スポージャーの主な種類別の内訳	104	7.	マー	ケット・リスクに関する事項	117
	(2)	信用リス	くりに関するエクスポージャーの期末残高の き	5	8.	銀行	勘定における出資等エクスポージャーに関する次に掲	}
		ち業種別	リ・残存期間別の額およびそれらのエクスポー	-		げる	事項	
		ジャーの)主な種類別の内訳 81,8	8,104		(1)	連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に	
	(3)	三月以上	_延滞エクスポージャーの期末残高および業種	Ē.			係る連結貸借対照表計上額	
		別の内部	7	104			①上場出資等エクスポージャー	115
	(4)	一般貸侄	引引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権	Ē			②上場出資等エクスポージャーに該当しない出資等エ	
		引当勘定	三の期末残高および期中の増減額、ならびに				クスポージャー	115
		個別貸倒	引当金の業種別期末残高および期中の増減額	頁 106		(2)	出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益	
	(5)	業種別の)貸出金償却の額	108			の額	116
	(6)	リスク・	ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の			(3)	連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で	
		効果を勘	加案した後の残高ならびに自己資本比率告示第	Ė			認識されない評価損益の額	116
		8条第1	項第3号および第6号または第31条第1項第	È		(4)	連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない	
		3号およ	び第6号の規定により資本控除した額	109			評価損益の額	116
					9.	銀行	勘定における金利リスクに関して連結グループが内部	
						管理.	上使用した金利ショックに対する損益または経済的価	

値の増減額

コーポレートデータ

■ 会社概要(単体)

商号株式会社東京スター銀行

The Tokyo Star Bank, Limited

創業 2001年6月11日

本店所在地 東京都港区赤坂二丁目3番5号

資本金 260億円

総資産 2兆4.006億円

預金残高 2兆1,326億円

貸出金残高 1兆5,172億円

自己資本比率 9.34% (国内基準)

拠点数 31本支店、店舗外ATM853力所

格付 BBB+(株式会社 日本格付研究所(JCR):長期優先債務格付)

■ 業務内容

当行および連結子会社4社において、銀行業務を中心に、以下の業務を行っております。

・銀行業務 預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、 ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、債権管理回収業務 等

■ 従業員の状況(単体)

従業員数 1.198人

平均年齢 41.5歳

平均勤続年数 6.5年

平均年間給与 8,285千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員135人を含んでおりません。
 - 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
 - 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2013年3月31日現在)

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

●本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。

TOKYO 東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号 TEL 03-3586-3111(代表) www.tokyostarbank.co.jp



FSC®認証森林からの資源および規格に適合したリサイクル材等から生産された認証紙を使用しています。



再生産可能な大豆油等植物由来の油およびそれらを主体とした再生油を原料とするインキを使用しています。



揮発性溶剤を使用せず、刷版工程における有害な廃液も一切出ない「水無し印刷」を採用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォント を採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすいようデザインに配慮して制作しました。 NPO法人カラーユニパーサルデザイン 機構(CUDO)の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対 策推進法」に基づく対策を推進している 企業として、2009年3月に「次世代認定 マーク」を取得しました。